第4期産業振興計画 産業成長戦略（商工業分野）の 令和2年度の進捗状況等

①	事業戦略の実現に向けた実行支援の強化（工業振興課）	・ ・ ・	p. 1
②	生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進（工業振興課）	・ ・ ・	p. 2
③	メイド・イン高知の防災関連産業のさらなる振興（工業振興課）	・ ・ ・	p. 4
④	全庁一丸となった企業立地の推進（企業立地課）	・ ・ ・	p. 5
⑤	ものづくり地産地消・外商センターと連携した販路拡大（工業振興課）	・ ・ ・	p. 6
⑥	地域の事業者の経営計画の策定と実行への支援（経営支援課）	・ ・ ・	p. 8
⑦	地域商業の活性化（経営支援課）	・ ・ ・	p. 9
⑧	高知版Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化 （産業創造課）	・ ・ ・	p. 10
⑨	円滑な事業承継の推進（経営支援課）	・ ・ ・	p. 12
⑩	高校生・大学生の県内就職促進（商工政策課）	・ ・ ・	p. 13
⑪	外国人材の受入環境の整備（雇用労働政策課）	・ ・ ・	p. 15
⑫	就職氷河期世代の就職支援（雇用労働政策課）	・ ・ ・	p. 16
⑬	働き方改革の推進（雇用労働政策課）	・ ・ ・	p. 17

分野： 商工業分野

戦略の柱：事業者の戦略策定・実行と働き方改革の推進

取組方針：事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

【概要・目的】

県内企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」策定企業へのPDCAの徹底と実行支援の強化により本県経済の活性化につなげる。

令和2年度当初計画 (P)

1. 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援の強化

<事業戦略の策定状況 (R2年5月末時点) >
着手：204社うち完成：202社

- (1) 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底
 - 企業への定期的な個別訪問による戦略の実行状況の把握
 - 四半期ごとに戦略目標の達成状況を確認、分析
 - 事業戦略支援会議による進捗管理、アドバイス (月1回開催)
 - 自社でのPDCA実施が十分でない企業へのフォロー強化
- (2) 事業戦略策定企業への実行支援
 - ココプラ (土佐MBA) と連携した分野別セミナーの実施
 - 戦略目標達成に向けた支援メニューの紹介、活用支援
 - 新たな経営課題等の把握と戦略への反映 (戦略の磨き上げ)
 - 専門家派遣によるアドバイス実施
 - 関係機関との連携による個別サポート
- (3) 事業戦略の普及啓発
 - ココプラと連携した普及啓発セミナーの実施 (7月)

計画を進めるに当たってのポイント

- ・事業戦略策定後にPDCAを十分に回せていない企業を中心とした伴走支援
- ・自社で継続的にPDCAを実施できる体制づくりを支援

令和2年度の取り組み状況 (D)

1. 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援の強化

- (1) 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底
 - 戦略目標の達成状況の把握 (電話等による状況確認)
 - 事業戦略支援会議による進捗管理
 - ・第1、2回 (5/26)、第3回 (6/30)、第4回 (7/28)、第5回 (8/26)、第6回 (9/29)、第7回 (10/27)、第8回 (11/30)、第9回 (12/22)、第10回～12回 (1月～3月予定)
 - アドバイザー会議の開催
 - ・第1回 (9/29)、第2回 (3月予定)
 - PDCAの実施：421件 (4月～11月分)
 - 伴走支援 (3年間) 満了：35社 (累計49社)
- (2) 事業戦略策定企業への実行支援
 - ココプラ (土佐MBA) と連携した分野別セミナーの実施
 - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
 - ネット配信形式に変更
 - マーケティング・商品企画コース (5/28～) :93名
 - 会計コース (6/3～) :152名
 - 経営戦略コース (7/4～) :60名
 - 財務戦略コース (7/8～) :85名
 - スキルアップセミナー (7/31～) :139名
 - 事業マネジメント・業務改善コース (9/8～) :49名
 - 組織・人的資源マネジメントコース (10/30～) :52名
 - 産業振興センター
 - <製造分野>
 - 生産性向上セミナー (工技主催セミナーとの連携) (8/3) :28名
 - 生産管理業務の改善とシステム化のすすめ方 (11/20) :20名
 - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
 - 「技能・技術の継承のカギ」(9/3) の開催中止
 - <研究開発・設計分野>
 - マーケットから考える製品企画のポイント (10/6) :17名
 - 開発設計から考える製品企画のポイント (12/2) :20名
- (3) 事業戦略の普及啓発
 - ココプラと連携した普及啓発セミナーの実施 (7月) ⇒中止

課題と令和3年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題

- ・事業戦略のPDCAが十分に回せていない企業への伴走支援の強化

令和3年度の取り組み (予定)

1. 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

- (1) 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援
 - 事業戦略支援会議による進捗管理、アドバイスの強化 (毎月)
 - ・四半期ごとに戦略目標の達成状況を確認・分析し、担当コーディネーターがアドバイスを実施
 - アドバイザー会議 (年2回)
 - ココプラ (土佐MBA) と連携した分野別セミナーの実施
 - 戦略目標達成に向けた支援メニューの紹介、活用支援 (随時)
 - 新たな経営課題等の把握と戦略への反映 (戦略の見直し) (随時)
 - 専門家派遣によるアドバイス実施 (随時)
 - 関係機関との連携による個別サポート (随時)

※R3からは、戦略の柱「絶え間ないものづくりへの挑戦」に統合

【令和2年度末の目標】

- 1. 策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合 = 100%
 - ・策定後1～3年を経過した企業の売上目標達成割合
 - 1年目 (20%) → 2年目 (50%) → 3年目 (80%)・・・5年目 (100%)

【直近の成果】

- 1. 企業の売上高の目標達成割合 (11月末)
 - 1年目：40.6% (69社/170社)
 - 2年目：43.6% (48社/110社)
 - 3年目：46.9% (23社/49社)

【概要・目的】 企業の生産性向上を実現するために、高付加価値製品の開発や省力化を促進するとともに、生産性を高める設備投資の推進や専門人材の育成を支援する。また、SDGsを意識した製品や技術の開発を促進する。

令和2年度当初計画（P）

- 1. 生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援の強化【新規】**
 - (1) 事業戦略未策定企業への訪問を中心とした生産性向上に係る取組の支援
 - (2) 生産性向上セミナーの開催による意識向上
- 2. 産業振興センター、公設試験研究機関による支援強化**
 - (1) 事業戦略のPDCA徹底による経営課題の改善（産業振興センター）【再掲】
 - (2) 現場改善指導による作業の効率化（産業振興センター）
 - (3) 技術者養成講座等による専門人材の養成（工業技術センター、紙産業技術センター）
 - (4) 生産性向上に向けた中核人材の養成講座の開催（年3回、工業技術センター）
- 3. 付加価値の高い製品・技術の開発促進**
 - (1) 事業化プラン（製品企画書）の策定支援（産業振興センター）
 - (2) 事業戦略等推進事業費補助金（新商品・新技術・新役務開発事業）による支援（産業振興センター）
 - (3) 企業との共同研究等による高付加価値な製品・技術の開発促進（工業技術センター、紙産業技術センター）
 - (4) 最新設備（機器）を活用した技術支援（工業技術センター）
- 4. 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）**
 - (1) 事業戦略等推進事業費補助金（生産性向上支援事業）による生産性向上計画の作成支援
 - (2) 中小企業設備資金利子補給制度による支援
 - ① 利子補給契約締結
 - ② 周知活動
- 5. SDGsを意識した製品・技術開発【新規】**
 - (1) 公設試験研究機関による製品・技術開発
 - ① 分科会の開催を通じた技術人材の育成
 - ② 試作開発の促進
 - ③ 代替素材や応用製品の開発・製品化

計画を進めるに当たってのポイント

1. 企業訪問やセミナーを通じた生産性向上に対する取り組み意欲の喚起
2. 生産性向上に向けた支援ツール（事業戦略等推進事業費補助金）の有効活用
3. 新しく導入した機械設備の情報発信や利用促進

令和2年度の取り組み状況（D）

- 1. 生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援の強化**
 - ・生産性向上推進アドバイザーを委嘱（工業会 5月）
 - ・県、工業会及びアドバイザーとの意見交換会の開催（6/12）
 - ・アドバイザーによる企業訪問の実施（6月～：31社）
 - ・生産性向上に関する講演（10月）
- 2. 産業振興センター、公設試験研究機関による支援強化**
 - ・事業戦略支援会議による進捗管理【再掲】
 - ・生産技術・機械設計コーディネーターによる支援：103件
 - ・専門家派遣による支援：12件
 - ・「研修ガイドブック」を関係機関や企業等に配布し、参加者の掘り起こしを実施（工業技術センター）
 - ・技術者養成講座等の開催
 - ① 講座開催：35コース 382人（工業技術センター）
 - 3月末までに、IoT活用事例セミナー等の13コースの講座を開催（予定）
 - ② 開放試験設備利用研修（16回開催：4/8～）：25社 30人（紙産業技術センター）
 - ③ 異物分析研修（16回開催：7/22～）：36社 36人（紙産業技術センター）
 - ④ 新規設備利用操作研修（11/5）：5社 12人（紙産業技術センター）
 - ⑤ 県内学校への出前授業：伊野商業高校（7/29）10人、追手前高校吾北分校（11/25）27人（紙産業技術センター）
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】**
 - ・3コースをDVD配布方式、1コースを東京からのリモートに変更して開催（工業技術センター）
- 3. 付加価値の高い製品・技術の開発促進**
 - ・事業化プラン（製品企画書）の策定支援（完成21件、作成中20件、H26～R元に策定した事業化プランに基づく製品化サポート計147件）
 - ・事業戦略等推進事業費補助金による支援：交付決定42件
 - ・研究テーマ23件を実施（新規11件、継続12件）（工業技術センター）
 - ⇒うち、企業との共同研究9件、大学との共同研究1件など
 - ・研究テーマ8件を実施（新規2件、継続6件）（紙産業技術センター）
 - ⇒うち、企業との共同研究5件、大学との共同研究1件など
 - ・企業との研究会の開催（紙産業技術センター）
 - ① 複合加工研究会（2回開催：9/15～25）：2社 6人
 - ② CNF研究会（40回開催：4/8～11/17）：40社 76人
 - ③ 紙質研究会（12回開催：4/16～11/5）：19社 33人
 - ④ 素材製造技術研究会（21回開催：4/9～11/9）：16社 41人
- 4. 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）**
 - (1) 事業戦略等推進事業費補助金による支援：活用事例なし
 - (2) 中小企業設備資金利子補給制度による支援
 - ① 利子補給契約締結
 - 令和2年度には四国銀行、高知銀行、高知信用金庫、幡多信用金庫、愛媛銀行、宿毛商銀、土佐信用組合、商工中金と契約。その他の金融機関についても、協力が得られる先と随時契約締結。
 - ② 周知活動
 - 制度融資利用問い合わせ時等に、利用可能と思われる案件に対し制度周知
 - ※利子補給認定件数（11月末現在）：認定済み29件（H30からの累計174件）
- 5. SDGsを意識した製品・技術開発**
 - ・プラスチック代替素材利用促進分科会登録者数：16社 34人、試作案件：6件
 - ・分科会の開催 ①DVD配布方式：2回 71人、②通常開催：3回（9/18～11/27）31企業 1大学 53人
 - ・年度内に「高分子製品の物性評価方法」及び「企業におけるSDGsへの取組みの必要性」（1月予定）、「最新の材料や加工方法」（3月予定）を開催予定（工業技術センター、紙産業技術センター）
 - ・分科会活動と並行した個別研究会の開催（10回開催：6/29～11/12）：8社 16人（紙産業技術センター）

- 【新型コロナウイルス感染症による影響】**
 - ・外部講師による講座の開催方法をDVD配布方式に見直して実施

課題と令和3年度の取り組み（C、A）

- 見えてきた課題**
- ・アフターコロナ、ウィズコロナを見据えた製品開発の促進
 - ・企業の段階に応じた省力化・効率化支援を行うための関係機関とのさらなる連携強化
 - ・SDGsに対する社会的なニーズの高まり

令和3年度の取り組み（予定）

- 1. 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化**
 - (1) 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援
 - ※別シートに記載
- 2. 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進**
 - (1) 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進
 - ＜産業振興センター＞
 - ・事業化プランの策定支援（随時）
 - ・事業戦略支援会議による進捗管理、アドバイス【再掲】
 - ・事業戦略等推進事業費補助金（新商品・新技術・新役務開発事業）による支援
 - ・専門家派遣による支援（随時）
 - ＜公設試験研究機関＞
 - ・企業や大学との共同研究等の実施
 - ⇒工業技術センター
 - ⇒「IoT技術を活用した生産支援システムの開発」
 - ⇒「巣ごもり対応食品の商品化促進に向けた研究開発」ほか
 - ⇒紙産業技術センター
 - ⇒「微細繊維を活用した高機能シートの開発」ほか
 - (2) 生産性向上アドバイザー等による支援
 - ・生産性向上支援会議を設置し、伴走支援を強化
 - 設置時期（予定）：R3年4月
 - メンバー（予定）：産業振興課、工業技術センター、紙産業技術センター、産業振興センター、業界団体 等
 - ・生産性向上推進アドバイザーによる支援（意識啓発や改善モデル企業の創出）
- (3) 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）
 - ・事業戦略等推進事業費補助金（生産性向上支援事業）による支援
 - ・中小企業設備資金利子補給制度による支援
- 3. SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進**
 - (1) 産業振興センター、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援
 - ＜産業振興センター＞
 - ・事業戦略等推進事業費補助金においてSDGsと関連する取組を実施する場合に審査会での採点に加点
 - ・SDGsの普及啓発セミナーの実施
 - ＜公設試験研究機関＞
 - ・外部講師を招いての講演会及びプラスチック代替素材利用促進分科会の開催
 - ⇒分科会や個別研究会活動を通じて、引き続き製品の試作や代替素材等の開発を支援
 - ・「SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究」（紙産業技術センター）
 - (2) 価値提案型の防災関連製品の開発促進
 - ※別シートに記載
 - (3) 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進
 - ・企業や大学との共同研究の実施（紙産業技術センター）【再掲】
 - ・企業との研究会の開催（紙産業技術センター）【再掲】
 - ・異物分析研修、開放試験設備利用研修等の開催（紙産業技術センター）【再掲】

【令和2年度末の目標】

1. 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問件数 = R2 : 70 件
2. 付加価値額の伸び率が年3% (3年後9%以上) を超える事業戦略策定企業の割合 = R2 : 60%
3. 技術者養成講座等の受講者数 (工業技術センター) = R2 : 500 人
4. 中核人材養成講座の参加企業数 = R2 : 5 社
5. 技術研修の受講者数 (紙産業技術センター) = R2 : 250 人
6. 事業化プランの作成件数 = R2 : 40 件
7. 公設試験研究機関による製品・技術の新規開発件数 = R2 ①工業技術センター : 5 件 ②紙産業技術センター : 5 件
8. 公設試験研究機関における機器利用件数 (工業技術センター) = R2 : 1,100 件
9. 中小企業設備資金利子補給制度における利子補給認定件数 = R2 : 100 件
10. SDGs 分科会参加者数 = R2 ~ 3 累計 : 150 名
11. SDGs 試作案件 = R2 ~ 5 累計 : 7 件以上

【直近の成果】

1. 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問件数 : 31 件 (12 月末)
2. 付加価値額の伸び率が年3% (3年後9%以上) を超える事業戦略策定企業の割合 : 52.9% (11 月末)
3. 技術者養成講座等の受講者数 (工業技術センター) : 382 人 (11 月末)
4. 中核人材養成講座の参加企業数 : 8 社 17 人 (11 月末)
5. 技術研修の受講者数 (紙産業技術センター) : 118 人 (11 月末)
6. 事業化プランの作成件数 : 21 件 (11 月末、作成中 20 件)
7. 公設試験研究機関による製品・技術の新規開発件数 : ①工業技術センター 2 件 ②紙産業技術センター 1 件
8. 公設試験研究機関における機器利用件数 : ①工業技術センター 743 件 (11 月末)
②紙産業技術センター 1,081 件 (11 月末)
9. 中小企業設備資金利子補給制度における利子補給認定件数 : 29 件 (11 月末)
10. SDGs 分科会参加者数 : 124 人 (※分科会登録者数 16 社 34 人 (11 月末))
11. SDGs 試作案件 : 6 件 (11 月末)

【概要・目的】

県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国や海外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。

令和2年度当初計画 (P)

令和2年度の取り組み状況 (D)

課題と令和3年度の取り組み (C、A)

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等とのネットワークづくり

- (1) 防災事業へ参画する企業の掘り起こしの強化と、高知県防災関連産業交流会の会員の拡大
- (2) 高知県防災関連産業交流会の開催

2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～

- (1) 防災関連製品認定制度審査会の開催 (7月、12月)
- (2) 防災関連製品開発WGによる製品開発・改良の促進
- (3) 防災関連産業振興アドバイザーと連携した地産外商の促進 (通年)
- (4) 事業戦略等推進事業費補助金を活用した製品開発支援 (通年)
- (5) 「高知家の防災製品サポートデスク」による防災関連製品の購入・開発等に関するサポート (4/1～)

3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～

- (1) 地域版マッチングの開催
- (2) 県内防災イベント等における「防災関連製品の展示コーナー」設置
- (3) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進
- (4) 県内ホームセンターと連携した地消プロモーションの継続

※「外商」については、ものづくり地産地商・外商センターの項目に記載

計画を進めるに当たってのポイント

- ・製品開発から販路拡大までの一貫支援をPRすることによる企業の参加意欲の促進
- ・防災関連製品開発WGによる価値提案型の製品開発の促進
- ・新たな販売先（民需）の開拓

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等とのネットワークづくり

- (1) 防災事業へ参画する企業の掘り起こしの強化と、高知県防災関連産業交流会の会員の拡大
⇒会員募集チラシのリニューアル (4月)、配布先の拡大 (自主防災組織 (市町村と連携))、イベント時に配布 (WGや講演会等)
⇒企業等への訪問の実施：41社
⇒会員数14増 (計224社)

2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～

- ・R2年度第1回防災関連製品認定審査会の開催 (認定5社6件)
- ・R2年度第2回防災関連製品認定審査会の開催 (認定7社10件)

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・高知県防災関連産業交流会全体会の開催中止
- ・第1回WG (避難所関連) の開催 (7/16)：20名
- ・第1回WG (土木建築関連) の開催 (11/24)：16名
- ・第1回WG (防災食品) の開催 (12/8)：8名
- ・第2回WG (避難所関連) の開催 (1月予定)
- ・防災関連産業振興アドバイザーによる企業面談の実施 (面談12社)
- ・「高知家の防災製品サポートデスク」による防災関連製品の購入・開発等に関するサポートを実施 (随時)

3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～

- ・新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進
⇒危機管理・消防防災事務担当者会 (5/14) での制度周知
⇒公的調達案件の庁内募集公的調達 (7/15～8/31)
⇒地域本部管内市町村防災担当者会での制度周知及び防災関連製品PR (9/28 中央西)
- ・高知市での地域版マッチング「防災講演会 in 高知」(9/5) の開催
- ・県東部での地域版マッチングの開催 (3月予定)
- ・ものづくり総合技術展 (11/5、6)、こうち防災フェスタ (11/8)、BCP策定支援セミナー (11/12)、朝倉防災フェスタ (11/22)、高知県産品商談会 (11/25) での防災関連製品の展示PR

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・地域防災フェスティバル (5/31→中止) における防災関連製品展示の中止
- ・防災関連登録製品をこうちふるさと寄附金の記念品に採用 (海洋深層水マリンゴールド10years、84腰掛防災トイレ・トイレトパーセット、くろしお防災リュックまかいて18点セット)

※「外商」については、ものづくり地産地商・外商センターの項目に記載

見えてきた課題・改善策

- ・避難所等における新型コロナウイルス等の感染拡大防止に資する製品等の現場ニーズに応じた付加価値の高い製品開発の促進
- ・県内における地消のさらなる推進

令和3年度の取り組み (予定)

1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等とのネットワークづくり

- (1) 防災事業へ参画する企業の掘り起こしの強化と、高知県防災関連産業交流会の会員の拡大
⇒市町村防災部門、自主防災組織や自主防災組織連合会、工業会加盟企業、食品製造企業等へのアプローチ (随時)
- (2) 高知県防災関連産業交流会全体会や製品開発WG (避難所関連等) の開催 (年7回)

2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～

- (1) 防災関連製品認定制度審査会の開催 (年2回)
- (2) 防災関連産業振興アドバイザーによる製品開発・改良の促進、外商支援

3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～

- (1) 地域版マッチングの開催 (年3回)
- (2) 県下各地で開催される防災訓練での防災関連製品の展示PR
- (3) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進
- (4) 交流会による防災関連製品PR (キャラバン隊) のサポート

※「外商」については、ものづくり地産地商・外商センターの項目に記載

※R3からは、戦略の柱「絶え間ないものづくりへの挑戦」に統合

【令和2年度末の目標】

- 1. 防災関連産業交流会会員数 = R2：217社 <R元比：+7社>
- 2. 売上目標 = R2：78億円 <R元比：+14億> ※工法の受注額を含む
- 3. 防災関連製品認定 = R2：161製品 (H24～R2累計) <R元比：+10%>

【直近の成果】

- 1. 防災関連産業交流会会員数 = 224社 (12月9日時点)
- 2. 売上目標 = 41.2億円 (9月末) ※工法の受注額を含む【対前年比164.3%】
- 3. 防災関連製品認定 = 167製品 (12月末) ※従来品の廃止10含む

【概要・目的】

本県経済の活性化と雇用機会の拡大を目指し、ものづくり企業の強化や第一次産業分野等における産業クラスターの構築につながる企業、地域に事務職の雇用を生み出す事務系企業の企業立地を促進するとともに、安全・安心な工業団地の計画的な確保を図る。

令和2年度当初計画（P）

- 様々な機会を捉えた本県の強みを生かした企業立地の推進
 - 様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込み案件の確保
 - 民間調査会社のノウハウ等を活用した誘致対象企業発掘調査（2000社）
 - 働き方改革EXPO等の見本市への出展し、本県の操業環境や進出のメリット等PR（東京4/15～17、10/14～16）
 - 最新の業界動向等の情報を元に企業訪問等を機動的に実施（通年）
 - 本県の強みを生かした誘致活動の展開
 - 継続訪問中の立地見込み案件への営業活動等の熟度アップ（通年）
 - 企業立地推進会議（総合支援チーム）による各部局の企業立地活動の支援
- 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
 - 立地企業の事業拡大につながる支援策の実施
 - 市町村や関係部局と連携した継続的な企業訪問等を実施（通年）
 - 立地企業の会社説明会・面接会等の開催支援（企業ニーズに応じて随時）
 - 県内4か所での合同企業説明会の実施及び県内高校生を対象とした工場見学会等の実施（随時）
 - 事務系企業の中核人材の育成と職場への定着を支援するためにビジネススキル等を学ぶキャリアアップ研修の実施（8～12月）
- 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保
 - （仮称）南国日章工業団地の工事の完成
 - 本体造成工事の推進
 - 県市連携協議の実施（月2回程度）
 - （仮称）高知布師田団地開発の着実な推進
 - 本体造成工事の着手
 - 県市連携協議の実施（月2回程度）
 - 開発候補地の確保
 - 候補地選定調査に関して費用・技術の両面から市町村の取組をサポート

計画を進めるに当たってのポイント

産業振興の取組の推進や雇用情勢の改善等の立地環境の変化を捉え、県を挙げて企業立地を推進

- 様々な機会を捉えた本県の強みを生かした企業立地の推進
 - 開発中の工業団地等への誘致につながる営業活動
 - 県内の地域地域への事務系企業の立地の促進
- 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
 - 立地企業の安定的な操業環境の確保による継続的な設備投資の促進
 - 立地企業の人材ニーズへの柔軟な対応
- 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保
 - 長期の事業期間を要する工業団地開発の計画的かつ効率的な実施
 - 県中央部における開発候補地の確保

令和2年度の取り組み状況（D）

- 様々な機会を捉えた本県の強みを生かした企業立地の推進

〈実績〉令和2年度の立地決定 9件
 （新設2件：事務系、食料品加工業
 増設7件：事務系、研究所、一般機械製造業、産業用機械製造業、精密機械製造業、食料品製造業、紙製品製造業）

高知みなみ流通団地のリースから分譲への契約切り替え 1件
 R元年以前立地決定分：工場等の建設工事着手 5件、操業開始 5件

 - 様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込み案件の確保
 - 働き方改革EXPO（幕張メッセ：9/16～18）、日経クロステックEXPO（オンライン開催：10/12～23）への高知県ブース出展により、本県の企業誘致制度や操業環境等をPR
 - 見本市来場企業及び近畿・中四国の製造業にDMを送付（事務系355社、製造業3099社）
 - 本県の強みを生かした誘致活動の展開
 - 新規の企業誘致、立地企業の増設及び事業拡大の促進
 - 熟度の高いもの等の進捗中の案件 新設：事務系2件、増設：事務系3件、製造業1件
 - 企業立地推進会議（総合支援チーム）による各部局の企業立地活動の支援
 - 地域未来投資促進法に基づき課税免除等が受けられる地域経済牽引事業計画の承認（5件）
 - 各部局の企業立地案件の進捗協議を実施
 - 高知新港高台用地の分譲先公募手続きへの助言、水産加工会社の立地の支援等
- 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
 - 立地企業の事業拡大につながる支援策の実施
 - 市町村や関係部局と連携した継続的な企業訪問等
 - コロナ禍の影響を受ける可能性のある立地企業の支援や状況把握（業況や見通し、休業対応等）を電話やメール等で実施（n=56 ※工業団地立地企業等38、事務系企業18）
⇒一部の立地企業で生産調整（6社）及び休業等（4社）が継続されている
 - コールセンター等立地促進事業費補助金について、家賃等の固定費の前倒し交付を決定
 - 企業立地促進事業費補助金の事業期間の延長手続（9社ヒアリング、うち3社承認済）
 - 国サプライチェーン補助金等の活用による工場増設等の誘導（3社が申請、うち1社採択）
 - 立地企業の認知度向上及び人材確保を促進するため、課HPに企業紹介記事を掲載（30社）
 - 立地企業の会社説明会・面接会の開催支援（8回（5社）、190名参加（14名採用見込））
 - 合同企業説明会を高知市（9/12）、香南市（9/18）、土佐市（10/16）、四万十市（10/20）で開催参加企業20社（延べ22社）：82名参加、会社見学・面接21名（5名採用見込）
 - 事務系企業の中核人材の育成と職場への定着を支援するキャリアアップ研修を実施（参加企業8社：37名）
- 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保

〈実績〉（仮称）南国日章工業団地：工事進捗率70.7%（11月末）、外周構造物はほぼ仕上がり
 （仮称）高知布師田団地：本体造成工事の請負契約締結（12/24）及び着手

 - （仮称）南国日章工業団地開発の着実な推進
 - 本体造成工事の進捗管理
 - 県市連携協議の実施（24回（予定））
 - 既存用水路の機能維持に関する調整、開発発生土の場内での再利用等
 - 完成後の分譲開始までのスケジュールの協議及び分譲方針の検討
 - （仮称）高知布師田団地開発の着実な推進
 - 都市計画法第34条の2に基づく開発協議終了、用地取得完了、本体造成工事請負契約締結
 - 県市連携協議の実施（22回（予定））
 - 本体造成工事発注までのスケジュール等の確認、希少植物の保全等
 - 開発候補地の確保
 - 候補地選定調査、条件調査に向けた市町との協議
 - 香美市、香南市、土佐市、須崎市、いの町、中土佐町（4/15・16、10/21）
 - 候補地選定調査の実施（条件調査は今年度実施なし）
 - 香南市（2か所）、香美市（3か所）

課題と令和3年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題

- 様々な機会を捉えた本県の強みを生かした企業立地の推進
 - コロナ禍を契機としたオフィスの在り方などの価値観の変化に伴い、地方への移転を検討する企業の動きへの対応
 - ウイズ/アフターコロナに適應する誘致手法の検討
 - 新規立地見込み案件の確保及び立地企業の更なる事業拡大の促進
- 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
 - コロナ禍における立地企業の操業支援及び雇用の維持継続
 - コロナ禍の影響による投資計画の先送り、断念等への対応

令和3年度の取り組み（予定）

- 様々な機会を捉えた本県の強みを生かした企業立地の推進
 - 様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込み案件の確保
 - 都市部から地方への流れを追い風に、従来の事務系企業に加えて、本社機能の一部又は全部の移転を検討する企業へのアプローチの強化
 - デジタルマーケティングを活用した新たな発掘チャンネルにより誘致対象に戦略的にアプローチ
 - （仮称）南国日章工業団地の県外企業向けの広報（営業）活動の実施
 - コロナ禍の影響に配慮しながら、相手方の状況及びニーズに合わせたDMの送付や企業訪問等による営業活動を機動的に実施
 - 働き方改革EXPO等への出展により、本社機能の移転や地方でのサテライトオフィス設置等を志向する都市部の企業に本県の操業環境や先進事例等をPR
 - 本県の強みを生かした誘致活動の展開
 - PR動画等のデジタル技術を活用した非接触型の誘致手法の確立
 - 新規立地見込み案件及び継続案件の熟度アップ
 - 総合支援チームによる各部局の企業立地活動の支援
- 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
 - 立地企業の事業拡大につながる支援策の実施
 - 立地企業からコロナ禍の影響等を丁寧に聴き取り、常に状況を把握するとともに各種支援制度の活用等により支援
 - 雇用への影響がある情報をキャッチした場合に、市町村やハローワーク等と連携して雇用の維持継続を最優先に対応
 - 県内・県外からの就業機会を確保するための合同企業説明会を開催
 - 事務系企業の中核人材の育成と職場への定着を支援するキャリアアップ研修を実施
- 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保
 - （仮称）南国日章工業団地開発の着実な推進
 - 本体造成工事の完成、分譲開始
 - （仮称）高知布師田団地開発の着実な推進
 - 本体造成工事の進捗管理
 - 開発候補地の確保
 - 候補地選定調査（1市）及び条件調査（1市）の実施による開発候補地の確保

【令和2年度末の目標】

1 立地決定件数	=50件（H28～R2累計）〈R2：10件〉
2 工業団地開発面積	=19ha（（仮称）南国日章工業団地：本体造成工事の完了
（仮称）高知布師田団地：本体造成工事の着手）
[製造品出荷額等]	=R2：591億円
	雇用創出数 = R2：累計1280人]

【直近の成果】

- 立地決定件数 37件（H28～R2累計）〈R2：9件〉
- （仮称）南国日章工業団地本体造成工事を推進
 （仮称）高知布師田団地本体造成工事の着手

【概要・目的】

- ・県内の特色ある製品や技術を積極的にPRし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。
- ・県内企業の海外への進出や拡大に向けた販路開拓を支援する。

令和2年度当初計画（P）

1. 外商サポート強化による販路拡大

- 外商コーディネーターによる外商活動（東京営業本部）
 - 自治体への提案型アプローチの強化
 - 大学、病院、マンション管理者へのアンケート調査実施によるニーズに沿った営業活動の実施
 - 防災商社の現場担当者向け製品説明会を実施し、製品理解を促進
 - 包括協定企業との連携強化
- 県外見本市への出展（27 見本市）
- ミニ展示商談会の開催（年9回、（東京5回、大阪3回、名古屋1回））
- ものづくり総合技術展の開催（11/5～11/7）
- 防災関連製品ポータルサイトを活用した情報発信
- 海外展開用（ODA 含む）減災技術・工法カタログ（日本語・英語・中国語）の作成
- 営業ツール（製品紹介シート）の作成

2. 技術の外商サポートによる受注拡大

- 合同広域商談会の実施
 - モノづくり受発注広域商談会（大阪市・9月）
 - 四国ビジネスマッチング（高知市・11月）
 - 近畿・四国合同広域商談会（京都市・2月）
- 高知県単独商談会の実施
 - 工場視察商談会の実施（年12回）
 - “高知家”技術の外商取引拡大商談会の開催（5月）
- コーディネーターによる個別外商活動
 - 県外企業を招へいした個別あつせん、県外発注企業訪問
 - 首都圏における技術の外商の取り組みを推進

3. 海外戦略の策定支援

- 海外戦略の策定支援
 - JETRO 等と連携した企業ごとの海外戦略策定を支援（年8社予定、海外戦略策定済企業21社）

4. 国内外の商社等とのマッチング等による外商活動支援

- 国内外の商社等とのマッチング強化
 - 国内外の商社等の発掘や関係強化により海外での営業展開の促進とアフターフォロー体制を構築（有望商社31社（R2. 4現在））
- 海外での外商活動支援
 - 展示会、商談会への出展（年8回）
 - 海外同行支援
 - 海外バイヤー等の招へい
 - ・ものづくり総合技術展への招へい（11/5～7）

5. JICA、JETRO 等と連携した海外展開・ODA 案件化の促進

- JICA、JETRO 等との連携
 - 海外展開・ODA 案件化サポートチーム会の開催
 - ODA 案件化の支援（申請：5月、10月）

計画を進めるに当たってのポイント

1. 県外、海外へ進出しようとする企業の掘り起こし
2. 事業戦略に基づく販路拡大の実行支援
3. 新たな販売エリアの開拓（首都圏への技術の外商等）＜国内＞
4. JICA、JETRO 等との連携強化、国内外の商社やコンサルとの関係構築＜海外＞

令和2年度の取り組み状況（D）

1. 外商サポート強化による販路拡大

- 外商コーディネーターによる外商活動（東京営業本部）
 - 企業等訪問営業活動（11月末現在）
 - ・訪問件数1,661件・新規商談件数346件・成約件数736件・成約額745,016千円
 - 県内製品のPR資料の送付
 - ・防災（コロナ）関連製品や畜獣駆除製品など需要増が見込まれる製品を中心にPR資料を送付（自治体965件、民間企業103件）
 - 災害備蓄品の整備状況、今後の購入予定等に関するアンケート調査
 - ・私立大学等 873校（5月）
 - ・東京・大阪・名古屋の自治体 509団体（6月）
 - ・マンション管理業者 東京16社・大阪50社（6月）
 - ・災害拠点病院 509病院（1月予定）
- 県外見本市への出展
 - 11見本市へ出展（7月～12月）、6見本市へ出展予定（1月～3月）
- ミニ展示商談会の開催
 - 近鉄百貨店職員向け内覧会の開催（10/22）
 - ・来場者 83名（グループ企業含む）
 - ・出展県内企業 10社 商品展示のみの企業17社（地産外商公社関係8社含む）
- 事業戦略等推進事業費補助金（販路開拓事業）による支援
 - ・交付決定70件、5次募集の公募（12/1～1/20）
- ものづくり総合技術展の開催（11/5～11/6）

- 【新型コロナウイルス感染症による影響】
- 延期：【東京・愛知・大阪】1月以降で準備中（予定）
 - 中止・出展見送り：10件（開催中止：8、出展見送り：2）
 - 開催日変更：3件
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】
- 開催期間の短縮（3日間→2日間）、オンライン展示会やオンライン商談の併用
 - ＜実績＞出展者数85事業者 来場者数3,497人 県外招聘企業数137社 商談件数524件

2. 技術の外商サポートによる受注拡大

- 合同広域商談会の実施
 - 四国モノづくり合同商談会2020 in KOCHI（高知11/5）
- 高知県単独商談会の実施
 - 工場視察商談会：7回開催、県外発注企業8社、県内参加企業延べ36社
- “高知家”技術の外商取引拡大商談会の開催延期（5月→3月予定）

3. 海外戦略の策定支援

- 海外戦略の策定支援
 - ・新型コロナウイルスの影響等の現状確認や支援ニーズの調査実施（9月）
 - ・海外サポート企業の追加（53社⇒55社）

4. 国内外の商社等とのマッチング等による外商活動支援

- 国内外の商社等とのマッチング強化
 - ・商社等招へい9社（9月：1社、11月：8社）
- 海外での外商活動支援
 - “高知家”技術の外商取引拡大商談会の開催延期（5月→3月予定）
 - タイ：SUBCON THAILAND（5月→9月）現地法人による出展（2社）・WEB商談（2社）
 - 追加出展：【台湾】ギフショナリー台北（11月） サンプル出展4社

5. JICA、JETRO 等と連携した海外展開・ODA 案件化の促進

- JICA、JETRO 等との連携
 - ・JETRO 新輸出大国コンソーシアムによる支援強化 ※2020年度ハンズオン支援：1社採択
 - ・JETRO 案件具体化事業への申請サポート：1社採択
 - ・JICA ODA 案件化調査事業（第1回公募（6月））申請サポート：2件申請⇒不採択（10月）
 - ・海外展開・ODA 案件化サポートチーム会の開催（6/29）※第2回開催日程調整中
 - ・工業会海外部会との連携会議（8/21、12/11）

課題と令和3年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による営業機会の減少
- ・IR や大阪万博を見据えた関西での営業強化

令和3年度の取り組み（予定）

1. 外商サポート強化による販路拡大

- 外商コーディネーターによる外商活動（随時）
- 県外見本市への出展（24 見本市）
 - ・開催される見本市の事前、事後の商談サポート
- ミニ展示商談会の開催（9回）
- ものづくり総合技術展の開催
 - ・オンライン展示会やオンライン商談の併用
- WEBを活用した商談機会の創出
 - ・オンライン商談の実施
 - ・事業戦略等推進事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策特別枠）による動画作成、HP リニューアル、WEB 広告等の支援
 - ・JB SHOP（防災関連製品の越境 EC サイト）との連携
- 防災関連製品ポータルサイトを活用した情報発信

2. 技術の外商サポートによる受注拡大

- 合同広域商談会の実施
 - 四国ビジネスマッチング（四国）
- 高知県単独商談会の実施
 - 工場視察商談会の実施（12回）
 - “高知家”技術の外商取引拡大商談会の開催（オンライン商談対応）
- コーディネーターによる個別外商活動・発注企業への訪問
- オンライン商談の実施（随時）

3. 海外戦略の策定支援

- 海外戦略の策定支援
 - ・海外戦略の作成、見直しのサポート

4. 国内外の商社等とのマッチング等による外商活動支援

- 国内外の商社等とのマッチング強化
 - ・有望商社との関係強化やマッチング促進（随時）
 - ・WEBを活用した商談・会議のサポート（随時）
- 海外での外商活動支援
 - ・海外渡航禁止等解除後の積極的な外商支援の展開
 - ・欧州での新たな市場開拓に向けた事前調査の実施

5. JICA、JETRO 等と連携した海外展開・ODA 案件化の促進

- JICA、JETRO 等との連携
 - ・ODA 申請案件の掘り起こしや申請サポート

6. 産業振興センターの外商機能の強化による関西圏での販路開拓促進

- 外商コーディネーターによる外商活動（随時）【再掲】
 - ・関西戦略に基づく産業振興センター大阪事務所の体制強化（3→4名）
- 県外見本市への出展【再掲】
 - ・開催される見本市の事前、事後の商談サポート【再掲】
 - ・関西圏での見本市出展数の増（7→8回）
- ミニ展示商談会の開催（大阪3回）【再掲】
- WEBを活用した商談機会の創出【再掲】
- 工場視察商談会の実施（技術の外商）【再掲】

【令和2年度末の目標】

1. ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額 = R2 : 81.5 億円 <R元 : 73 億円>
うち、国内分 = R2 : 70.9 億円
うち、海外分 = R2 : 10.6 億円
2. ものづくり地産地消・外商センターの受注拡大支援による成約額 = R2 : 5.4 億円 <R元 : 5.0 億円>
3. 海外戦略の策定件数 = R2 : 8 件
4. ODA 等への申請件数 = R2 : 2 件

【直近の成果】

1. ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額 : 62.2 億円 (12 月末) 【対前年比 6.6%増】
うち、国内分 : 54.3 億円 (12 月末) 【対前年比 7.8%増】
うち、海外分 : 7.9 億円 (12 月末) 【対前年比 0.6%減】
2. ものづくり地産地消・外商センターの受注拡大支援による成約額 : 1.7 億円 (12 月末) 【対前年比 55.6%減】
3. 海外戦略の策定件数 : 3 件 (12 月末、策定中 2 件)
4. ODA 等への申請件数 : 4 件申請 ⇒ 採択 2 件、不採択 2 件

分野：商工業分野

戦略の柱：事業者の戦略策定・実行と働き方改革の推進

取組方針：関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化

【概要・目的】

商工会・商工会議所による事業者の経営力強化に資する経営計画の策定及び事業展開への支援、スーパーバイザーや経営支援コーディネーター、関係機関との連携によるさらなる支援の強化。

令和2年度当初計画 (P)

1. 地域の事業者の経営計画への支援

- ①地域連絡会議の開催（年3回 6月・10月・1月）
 - ・金融機関や事業引継ぎ支援センター等の支援機関との連携を強化し、それぞれのネットワークを活かすことで事業の推進を強化
 - ・経営指導員と地域本部がそれぞれの取組内容を共有
- ②県経営計画策定等支援連絡会議の開催（年3回 7月・11月・2月）
 - ・地域連絡会議で出した意見等への対応を協議
 - ・産業振興計画や県の施策への反映を協議
- ③セミナー等の開催（商工会・商工会議所）
 - ・経営計画策定の必要性をテーマにしたセミナー等を開催し、事業者に経営計画策定の必要性の浸透を図る
- ④事業承継への支援
 - ・各商工会等への周知、関係機関との情報共有
- ⑤経営指導員の支援力向上への支援
 - ・スーパーバイザー2名と経営支援コーディネーター7名による経営指導員等が行う事業者支援のサポートの強化

計画を進めるに当たってのポイント

- ・コーディネーターミーティングや地域連絡会議を通じた事業者支援の情報共有
- ・各商工会等が、コーディネーターの助言や指導を受ける頻度を上げスキルアップを図る

令和2年度の取り組み状況 (D)

1. 地域の事業者の経営計画への支援

- ①地域連絡会議の開催
 - ・1/19 嶺北、1/21 高幡、1/25 幡多、1/26 東部、1/28 仁淀、1/29 高知でオンライン開催予定
 - ※第1回、第2回はコロナウイルス感染症対策のため6ブロックで中止
- ②県経営計画策定等支援連絡会議の開催
 - ・2/10にオンライン開催予定 ※第1回、2回は新型コロナ感染症対策のため中止
- ③セミナー等の開催（商工会・商工会議所）
 - ・4月～11月 20回開催（販路開拓、商品開発、HP作成関係等）
- ④事業承継への支援
 - ・ヒアリングシート（回収）を活用したニーズの掘り起こし（商工会等指導監査時に周知、関係機関との情報共有）
- ⑤経営指導員の支援力向上への支援
 - スーパーバイザー
 - ・OJT
現地指導型OJT（事業者への支援手法、内容について助言）、相談型OJT（経営カルテの確認、助言・指導）を商工会の全経営指導員51名に対して実施
 - ・OFF-JT（集合型研修）
<外部講師を招いた事業承継研修>
10月～11月 5ブロックで各1回開催
【10/27（安芸:15名参加）、11/4（高幡:19名参加）、11/6（仁淀:18名参加）、11/10（幡多:15名参加）、11/12（物部:17名参加）】 計5回開催延べ84名参加
 - 1月（5ブロックで各1回開催予定）
<スーパーバイザーによるケーススタディ（資金繰り等）の実施>
・中堅指導員向け研修 ※個別指導によるスキルアップ
11月 5回開催
【11/18（1名参加）、11/24（2名参加）、11/25（2名参加）、11/27（1名参加）、11/30（1名参加）】
 - 12月 2回開催
【12/1（1名参加）、12/2（2名参加）】
 - ・女性指導員向け研修
11月 5回開催
【11/20（2名参加）、11/24（1名参加）、11/25（2名参加）、11/27（2名参加）、11/30（2名参加）】 計12回開催延べ19名参加
 - 経営支援コーディネーター
 - ・新規支援対象先の選定と、策定済み経営計画の進捗管理・計画修正
 - ・コーディネーターミーティングの開催 計3回開催 6/12、9/10、11/3はオンライン
第4回1/8オンライン開催予定
 - ・経営計画の策定・実行支援
支援件数合計(11月末実績)：1,040件(令和2年度目標：558件)
平成28年度～令和元年度までの4年間の実績：2,603件

課題と令和3年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題

1. 地域の事業者の経営計画への支援

- ④事業承継への支援
 - ・小規模事業者への巡回訪問時における周知徹底
- ⑤経営指導員の支援力向上への支援
 - ・経営計画策定に関わる経営支援コーディネーターによる経営指導員への後方支援の強化

令和3年度の取り組み(予定)

1. 地域の事業者の経営計画への支援

- ①地域連絡会議の開催
 - ・支援機関の取組みや事業者の情報など共有し今後の支援に活かす
- ②県経営計画策定等支援連絡会議
 - ・広域的な課題を共有し各施策に反映
- ③事業承継への支援
 - ・ニーズのある小規模事業者の専門機関への斡旋
- ④経営指導員の支援力向上への支援
 - スーパーバイザー
 - ・現地指導型OJT
集合型OFF-JTカリキュラムの作成、実施
 - 経営支援コーディネーター
・支援体制の見直し
7ブロック1名体制 → 4ブロック2名体制へ
※各ブロック2名配置による支援体制の強化を図る
 - ・コーディネーターミーティングの開催（情報共有、課題解決）

【令和2年度末の目標】

1. 商工会等による経営計画の策定支援件数 = R2：3,161件（R元：2,603件）

【直近の成果】

1. 商工会等による経営計画の策定支援件数は、以下のとおり集計
 ・4月～5月→240件 ・6月～8月→476件 ・9月～11月→324件（計1,040件）
 （前年同期比
 4月～5月→123件 ・6月～8月→423件 ・9月～11月→122件（計668件）
 ・12月～1月→2月集計 ・2月～3月→4月集計

【概要・目的】

・地域商業の活性化に向け、地域資源の活用や観光クラスターを取り込んだ具体的な振興計画を策定し地産・外商を促進することにより「観光や地域文化の拠点となる中心商店街等のさらなる魅力アップ」、「地域の暮らしを支える商業機能の維持・発展」を目指す

令和2年度当初計画 (P)

令和2年度の取り組み状況 (D)

課題令和3年度の取り組み (C、A)

商工会・商工会議所、市町村への個別訪問や、コーディネーターミーティング、地域連絡会議の活用により、以下の取組を進めていく

1. 商店街等振興計画の確実な実行と新規策定支援について

県内各地域で策定した「まちの強み・資源」等を活かした「商店街等振興計画」の確実な実行を支援するとともに、未策定地域において、地域事業者、商工会・商工会議所、市町村、県で一緒に考え策定していく。

(1) 計画策定の提案

・R2年度計画策定予定地域（香南市、須崎市、宿毛市、梶原町、大月町）の商工会・商工会議所、市町村等と協議し、協議会の起ち上げ等計画づくりに着手することで年度内の策定を目指す

(2) 実行支援

・H30年度策定済み地域（四万十市、土佐清水市、いの町、越知町、嶺北地域）及びR1年度策定済み地域（室戸市、香美市、四万十町、中土佐町、佐川町、※南国市）に対し、引き続き協議会やワーキンググループへ参画し助言等実施すると共に、商店街等振興計画推進事業費補助金により計画の確実な実行を支援する

(3) 新たな策定地域の掘り起こし

・未策定地域の商工会・商工会議所、市町村等を訪問し、計画の必要性や策定方法等を説明し、年度内の着手に繋げる（宿毛市、梶原町、大月町）
・その他積極的な掘り起こしを実施

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ：10市町村で継続（うち越知町は国庫補助金）

・チャレンジャー募集や運営方法等について実施主体をサポートする
・新規開設候補地域での実施団体や市町村との開設に向けた協議実施（南国市、香南市、須崎市、宿毛市、梶原町、大月町）

(2) 空き店舗対策事業（空き店舗への出店支援）15件

・制度の利用実績が無い市町村の商工会・商工会議所等（18カ所）に対し、訪問による制度説明を実施して利用促進に繋げる
・チャレンジショップ卒業生への出店支援

(3) 移住促進のツールとして、県の移住関連ホームページでPRを行う

3. 中山間地域商業対策について

・「中山間地域等商業振興事業費補助金」及び、「商店街等活性化事業費補助金」（県内全域）の活用による支援

計画を進めるに当たってのポイント

○商工会・商工会議所、市町村、商店街等との連携・協力が不可欠

1. 商店街等振興計画の確実な実行と新規策定支援について

(1) 計画策定予定地域の関係者へ商店街等振興計画の必要性や具体的な事業計画策定方法等を提示、関係者間での協議実施を促す
須崎市（7/28計画策定開始）、大月町（10/19計画策定開始）
香南市（10/18商工会と協議）

(2) 策定済み地域において、商店街等振興計画推進事業費補助金の交付決定と事業のスタート

四万十町（7/6）、いの町（8/14）、高知市（8/12）、本山町（10/26）、土佐町（11/19）、大豊町（11/16）

(3) 策定済み地域への実行支援に向けた助言及び、商店街等振興計画推進事業費補助金の制度説明等を実施

中土佐町（4/7、7/8、8/20）、四万十町（7/17）、香美市（10/6）

(4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による計画の見直しや、取組の変更に関する助言、補助事業の説明等を実施（随時）

【新型コロナウイルス感染症による影響】

・感染拡大の影響で、協議会及びWGの開催自粛
・実施予定イベントの開催見送り

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ

・新規開設予定地域との協議
大月町（10/19、11/2、11/24）、香南市（7/14）、須崎市（6/17、7/28、9/10、10/8、11/9、12/1）

・R元年度から事業を継続する9カ所について交付決定
・運営委員会への参加又は事務局からの議事録提出現状把握
・南国市で新規開設に向けた準備を開始（令和3年度開設予定）

【新型コロナウイルスに感染症による影響】

・運営委員会の開催中止（4月～6月）※7月より再開
・感染拡大による営業自粛（5月、12月）

(2) 空き店舗対策事業

・交付決定済8件（高知市5、四万十市1、いの町1、越知町1）
県補助の今後の方向性について来年度以降要検討。

(3) 地域商業再起支援事業（6/17創設【令和2年度事業】）

・事業者グループや商工団体等が実施する新しい生活様式に対応した感染症対策や販促・新サービス展開等の事業に対して支援
・交付決定済24件、申請中6件

3. 中山間地域商業対策について

(1) 担い手となるグループ

・商工会・商工会議所や市町村と連携し新たな担い手となるグループの情報収集
梶原町・梶原町商工会青年部（5/25）、宿毛商工会議所（6/23）
・事業の活用を検討している地域の関係者へ制度の説明を実施
活用実績【中山間地域等商業振興事業費補助金】…宿毛市、安田町

見えてきた課題

1. 商店街等振興計画の確実な実行と新規策定支援について

(1) 新型コロナウイルス感染拡大により、実施が困難な取組の再構築
(2) 新しい生活様式を意識した商店街の基盤づくり
(3) 新型コロナウイルス感染拡大による協議会・WG等の開催自粛

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ卒業後に開業する空き店舗の確保と、地元の空き店舗所有者との協力体制の構築
(2) 継続的なチャレンジャー確保と効果的な広報手段の検討
(3) 実施予定イベント等の見直し
(4) 現在商業振興支援策のない市町村への働きかけ

令和3年度の取り組み（予定）

1. 商店街等振興計画の確実な実行と新規策定支援について

(1) 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、未策定地域への訪問・連絡を実施し、協議会・WG等の開催を通じて商工会・商工会議所、市町村、地域事業者等で意識の統一を図り、具体的な計画策定を支援する
(2) 今年度引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた計画の見直しや、補助事業の活用について、協議会への参画やアドバイザーの派遣により支援を行う
(3) 各支援策の活用による商店街全体の感染症対策を通じて、安心安全に買い物ができる商店街づくりを支援する
(4) 事業経営アドバイザーを活用した協議会・WG等での意見のとりまとめや助言等により円滑な運営を支援する

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ
・卒業生に対する空き店舗対策事業等を活用した出店支援を継続して実施
・新規開設候補地域（香南市、須崎市、宿毛市、梶原町、大月町）の事業実施団体や市町村等関係者と、開設場所や事業内容、必要経費等、具体的な協議を実施し、開設を目指す
(2) 空き店舗対策事業
・商店街等振興計画策定過程を通して関係機関と情報を共有し、店舗所有者との協力体制を構築する。現在支援策のない市町村に対して、補助制度制定に向けた働きかけを行い、補助制度の創設を促進する。

(3) 県内事業者のデジタル化

・ポストコロナを見据えた商店街等の環境整備に向け、キャッシュレス化をはじめとする県内事業者のデジタル化について、国の支援策も活用しながら、市町村及び商工会・商工会議所等と連携して取り組む。

3. 中山間地域商業対策について

(1) 担い手となるグループ
協議会・WGでの情報収集と、関係機関との連携による新たな担い手の掘り起こし及び既存グループの活動拡大に向けた支援

【令和2年度末の目標】

1. 具体的な振興計画の策定： 策定支援5箇所（うち2箇所は年度内策定完了）〈R1実績：6箇所〉
2. チャレンジショップ開設： 新規2箇所（R2～R5 14ヶ所）〈R1実績：10箇所〉
3. 空き店舗への出店支援件数： 15件（H28～R5累計：102件）〈H28～R1累計：42件〉

【直近の成果】

1. 計画策定着手地域との策定に向けた協議回数：（着手）2箇所、（協議）3箇所、計3回
2. チャレンジショップ新規開設予定地域との協議：3箇所、計3回
3. 空き店舗対策事業費補助金： 交付決定済み8件、申請準備中2件（前年同期比交付決定9件）

分野：商工業分野	戦略の柱：高知版 Society5.0 の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化、企業立地や起業の促進、産業人材の育成・確保	取組方針：IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化、全庁一丸となった企業立地の推進、人材の確保・育成の推進
----------	---	--

【概要・目的】
 高知版 Society5.0 の実現に向け、IT・コンテンツ関連企業などの誘致活動を充実・強化するとともに、土佐 MBA IT・コンテンツアカデミーや首都圏等 IT・コンテンツネットワークなどの人材育成・確保の取り組みを充実・強化することで、IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化を図る。

令和2年度当初計画 (P)

- 1. IT・コンテンツ関連企業の誘致**
 (1) 立地助成制度等を活用した IT・コンテンツ関連企業の誘致活動
 ①ターゲット企業をより厳選した誘致活動
 ・従来の信用情報サービスによる抽出にベンチャーやスタートアップ企業の情報を加えターゲットを抽出
 ②人的ネットワークによる誘致活動
 ・IT・コンテンツ産業振興アドバイザーや既立地企業役員等の保有するネットワークの活用による立地有望企業の掘り起こし
 (2) 中山間地域等シェアオフィスの活用促進
 ・IT・コンテンツ関連企業の誘致活動と一体的に推進
- 2. 土佐 MBA IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化**
 ①IT 業界への就職を目指す即戦力人材の育成
 ・実践的な講座として「アプリ開発人材育成講座 県内通学コース」に加え、「県内通信コース」及び「Web マーケティング人材育成講座」を新設し、業界が求める即戦力人材を育成
 ②デジタル技術に関心を持つ人材の拡充
 ・Society5.0 関連人材育成講座やデジタル化推進講座の新設により、最先端の技術や知識を学ぶ環境を提供し、デジタル人材の裾野を拡大
 ③市町村と連携した IT 人材の育成
 ・各市町村に立地する企業等から求められる人材育成講座を新設
- 3. 首都圏等 IT・コンテンツネットワークの充実・強化**
 ・人材の掘り起こしから、ネットワーク会員への誘導、職業紹介・人材マッチングに至る一連の仕組みを構築
 ・東京（2回）及び大阪（1回）で交流会を開催
 ・東京事務所、大阪事務所等のネットワークを活用した会員の掘り起こし

計画を進めるに当たってのポイント

- ・立地有望企業の効果的・効率的な掘り起こし
- ・アドバイザー、県内 IT・コンテンツ関連企業、県内高等教育機関、職業紹介事業者等との更なる連携の強化

令和2年度の取り組み状況 (D)

- 1. IT・コンテンツ関連企業の誘致**
 (1) 立地助成制度等を活用した IT・コンテンツ関連企業の誘致活動
 ①令和元年度からの継続案件への誘致活動
 ②新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた誘致活動の検討・実施
・テレワークの拡大及び新しい生活様式の実践を踏まえ、Web 会議等により、可能な限り接触を避けた誘致活動を展開（本県への立地に関心のある企業 13 社に対し、Web 面談 9 回、対面面談 4 回を実施）
 ・インターネット等を活用した情報発信による誘致対象企業の掘り起こしを検討 (R3 当初予算)
 (2) 中山間地域等シェアオフィスの活用促進
 ・市町村向け勉強会や、市町村と連携した人材育成を推進し、シェアオフィスを活用した誘致活動を促進。
 (3) 新たな人や企業の流れに対応したシェアオフィス拠点施設の整備やテレワーク等の人材の受入れ・誘致活動の検討・実施 (9 月補正で対応)
- 2. 土佐 MBA IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化**
①IT 業界へ就職する即戦力人材を育成する講座の拡充（◆印の3講座は新型コロナウイルス対策として原則オンラインで開催） ※申込/受講数 <速報値>
 ◆アプリ開発人材育成講座（県内通学コース） 32名/29名 → 1名就職決定
 ◆アプリ開発人材育成講座（県内通信コース） 27名/20名 → 2名就職決定
 ◆Web マーケティング人材育成講座 31名/15名 → 1名就職決定
 ・求職者掘り起こしセミナーの実施 22名/22名
 ・就業体験コース（企業へのインターンシップ） 5名実施予定
- ②デジタル技術に関心を持つ人材の拡充**
 ・IT・プログラミングキャンプ 46名/30名
 ・Society5.0 関連人材育成講座 374名/300名
 ・中学生・高校生向けプログラミング体験会 187名/84名
- ③市町村と連携した IT 人材の育成**
 ・IT 関連企業の立地市町村と連携した講座の検討
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】**
 ・オープンキャンパス (R 元：152 名参加) 中止による PR (受講者獲得) 機会の喪失
 ・高知大学、高知工科大学で実施する全ての講義が秋以降に延期
 ・ゲームプログラマー育成講座 (4・5 月回) 中止 など
- 3. 首都圏等 IT・コンテンツネットワークの充実・強化による人材確保**
 ①ネットワーク会員の獲得(ネットワーク会員数 11/30 時点 575 名)
 ・オンライン交流会の開催 (7/29) を実施 参加者数：39 名
 ・大阪大交流会の開催 (11/7) 参加者数：57 名
 ・IT 求職者向け「高知 IT 業界情報ページ」の新設など Web 情報の充実 (5/5~)
 ②人材マッチングの促進
 ・移住を希望する会員の状況確認や個別相談
 ・県内 IT 企業に対して人材に求めるスキルや採用状況等のアンケート
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】**
 ・高知暮らしフェア (6/14 東京、6/21 大阪)、就職・転職フェア (6/27 東京、6/28 大阪) 中止による人材確保・PR 機会の喪失

課題と令和3年度の取り組み (G、A)

- 見えてきた課題**
1. 新型コロナウイルス感染症を契機として生まれた「都会から地方へ」という新たな人や企業の流れを本県に呼び込むためには、これまでの企業誘致の手法（アンケート調査や企業訪問）では、with/after コロナでテレワーク（在宅勤務）が一般化している都市部企業へのアプローチ（特に新規案件の開拓）が難航。
 2. 県内企業のデジタル化を促進するうえで、デジタル化に対する経営者の理解や一般企業におけるデジタルに関する知識や技術を有する人材が不足している。
 3. テレワークや副業・兼業が一般化する中、いきなり転職や移住には至らなくても、本県の企業やプロジェクトとつながり、スキルを活かしたいと考えている人材が増えているもの、受け入れる仕組みがない。

令和3年度の取り組み (予定)

- 【新規】1. 新たな人や企業の流れの積極的な受入れのための戦略的アプローチ**
 9月補正予算で実施することとなった高知市中心部に開設されるシェアオフィス拠点施設の利用促進をはじめ、企業誘致、人材育成、各種支援制度など、本県の取り組みについて Web 等を活用して総合的に情報を発信することで、戦略的なプロモーションを行い、誘致対象企業の掘り起こしにつなげる。
- 【拡充】2. デジタルカレッジによる企業内 IT 人材の育成強化**
 県内企業のデジタル化の取り組みを後押しするため、これまでの IT 企業向け中心のプログラムに加えて、一般企業の経営者等を対象とした IT の知識やスキル向上のための講座を開講する。（一部、R2.9月補正で対応済）
- 【拡充】3. 関係人口・移住・定住希望者の受入れに向けた仕組みづくり**
 平成29年度から取り組んできた「IT・コンテンツネットワーク」事業で掘り起こされた IT・コンテンツ人材や人材マッチングの専門企業と連携することで、副業や兼業といった形で本県の企業やプロジェクトとつながることが出来る仕組みを構築する。
- 【拡充】4. ネットワーク交流会等のオンライン開催の導入・充実**
 新型コロナウイルス感染症対策として、これまで対面で実施していた交流会をオンラインに変更したことで、費用や時間など居住地による参加の制約がなくなった（例：東京・大阪のエリア外の中部・九州等から参加あり）。来年度も引き続き、オンライン開催の内容を充実させ、多様な地域から人を集客し、人材確保に努める。

【令和2度末の目標】

1. IT・コンテンツ、Society5.0 関連企業立地件数	=	28 件 (H25~R2 累計) <R2: 5 件>
2. 新規雇用者数 (IT・コンテンツ分野)	=	375 人 (H25~R2 累計) <R2: 68 人>
3. IT・コンテンツアカデミー延べ受講者数	=	10,500 人 (H30~R2 累計) <R2: 3,484 人>
4. IT・コンテンツネットワーク登録者数	=	460 人 (H29~R2 累計) <R2: 53 人>

【直近の成果】

1. IT・コンテンツ、Society5.0 関連企業立地件数	:	23 件 (H25~R2.11.30 累計) <R2: 0 件>
2. 新規雇用者数 (IT・コンテンツ分野)	:	367 人 (H25~R2.9.30 累計) <R2: 60 人>
3. IT・コンテンツアカデミー延べ受講者数	:	7,016 人 (H30~R2.11.30 累計) <R2: 3,671 人>
4. IT・コンテンツネットワーク登録者数	:	575 人 (H29~R2.11.30 累計) <R2: 169 人>

分野：商工業分野	戦略の柱：高知県版 Society5.0 の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化	取組方針：課題解決型産業創出の加速化、デジタル技術活用による生産性向上の促進
----------	--	--

【概要・目的】

高知県版 Society5.0 の実現に向けて、①オープンイノベーションプラットフォーム（以下、OIP）を活用して課題解決を図るとともに新たな産業集積を創出、②県内企業のデジタル技術の活用を促進することで生産性や付加価値の向上を図る。

令和2年度当初計画（P）

1 課題解決型産業創出の加速化

（1）製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査

- ①あらゆる分野の課題抽出（4月～）
 - ・第一次産業や福祉、防災などのあらゆる分野の課題を抽出
 - ・農業IoP、マリンイノベーションは既存のプラットフォームから課題を共有
- ②OIPに投入する課題の深掘り・精査【新規】
 - ・現場ヒアリングやマーケティング調査等により、市場性がありビジネス展開が期待できるものか分析・評価

（2）OIPを活用したプロジェクトの創出【新規】

- ・県内企業単独では製品開発等が困難な案件等への開発チームの組成を支援

（3）Society5.0関連の製品やサービスの開発

- ①市場を意識した開発支援【新規】
 - ・製品開発における市場調査や試作品開発に対する補助制度を新設
- ②市場調査から本開発段階の各開発フェーズに応じたハンズオン支援【新規】
 - ・OIPの運営委託先が有する知見やノウハウを活用したハンズオン支援

（4）県内外からの事業者、研究機関への参画の呼びかけ

- ・ベンチャー企業が集まる首都圏コミュニティ等と連携し、コミュニティ主催のピッチイベント等でのPR、デジタル関連の大規模な展示会出展でのPR
- ・OIPのホームページやSNSによるOIP、IoT推進事業費補助金を情報発信

2 県内企業のデジタル技術活用による生産性向上の促進

①デジタル化総合相談窓口によるワンストップ支援の推進

②デジタル技術導入の普及啓発

- ・商工会議所や金融機関等と連携し、県内企業のデジタル技術の活用ニーズの掘り起こし
- ・情報産業協会等と連携し、庁内各部署が関連する団体の会合等で、最新の情報やデジタル化導入事例を紹介するセミナー及び個別相談会等を開催

計画を進めるに当たってのポイント

1 課題解決型産業創出の加速化

- ・県内企業のOIPへの参加喚起につなげるため、OIPに投入する課題を深掘り、精査及び早期にモデル事例を創出する

2 デジタル技術活用による生産性向上の促進

- ・情報産業協会との連携した取組の強化

令和2年度の取り組み状況（D）

1 課題解決型産業創出の加速化

（1）製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査

- ①あらゆる分野の課題抽出（5月～）
 - ・全庁に対して課題抽出を依頼(5/15)。→コロナの影響で当初予定より1月程度遅れ
 - ・各部署を通じて関係する団体や企業等から課題抽出（5/15～6/19）及び部署への個別説明<課題抽出先>
 - ・工業会、製紙工業会、農業会議、市町村交通担当者など 状況に応じて個別訪問
 - ・農業IoT推進PT会、高知マリンイノベーション運営協議会での課題共有
 - ・MaaS・AI オンデマンド交通セミナーを国交省と共催により開催 参加者数59名（7/15）

②OIPに投入する課題の深掘り

- ・OIP委託先による抽出した課題の精査
 - R元以前の課題 450件→99件（1次選定通過）→6件（2次選定通過）→1件（3次選定通過）
 - R2抽出課題 154件→52件（1次選定通過）→23件（2次選定通過）→9件（3次選定通過）

（2）OIPを活用したプロジェクトの創出

- ・キックオフセミナーを開催 参加者189名（6/26）
- ・課題説明会及びマッチング会の開催（9/23～）
- ・プロジェクト組成支援（10/6～）

（3）Society5.0関連の製品やサービスの開発

- ①市場を意識した開発支援：IoT推進事業費補助金（試作品開発）2件採択済
- ②各フェーズに応じたハンズオン支援：令和元年度からの継続プロジェクト1件の支援実施

（4）県内外の事業者、研究機関への参画の呼びかけ

- ・OIPホームページ立ち上げ（プレオープン6/26、正式オープン7/21）
- ・OIP Facebook及びTwitterアカウントを開設（6/26）
- ・オンラインイベントにて県外企業に向けOIPの取り組み周知 申込数383名（8/11）、100名超（10/20）
- ・OIPホームページにて選定課題の公開（8月下旬～）
- ・情報産業協会会員企業等に向けOIP取り組み説明及び意見交換の実施（8月下旬～）
- ・渋谷QWSとの課題解決ワークショップの開催 参加者8名（12/10）

2 県内企業のデジタル技術活用による生産性向上の促進

①デジタル化総合相談窓口による支援の実施

- ・デジタル化総合相談窓口での対応25件（12/11時点）

②デジタル技術導入の普及啓発

- ・情報産業協会と連携しデジタル化をテーマとした業界団体との交流会を開催
 - 高知県農業会議：9事業者（8/24）、製紙工業会：8社（9/18）、工業会：11社（11/19）

③テレワーク導入支援

- ・テレワーク関連情報（県内の導入支援企業、補助制度、相談窓口等）のホームページでの公開（5/15）
- ・テレワーク導入セミナー及び個別相談会を総務省と連携して開催 参加者数42名（7/30、7/31）

課題と令和3年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題

1 課題解決型産業創出の加速化

- ・製品開発につながる案件（課題）を増やすためには、県庁以外の団体や事業者の視点からの課題抽出が有効。
- ・製品開発に取り組むプロジェクト組成を促進するため、技術や意欲を有する企業の掘り起こしが必要。

2 デジタル技術の活用による生産性向上の促進

- ・県内中小企業がウィズコロナ/ポストコロナ時代に求められる社会構造の変化に対応するためには、デジタル技術を活用した業務の改善による生産性の向上や事業構造の変革に取り組むことが必要だが、県内においてはデジタル化にすら取り組めていない企業も少なくなく、中小企業のデジタル化を促進するための支援策の強化が必要。

令和3年度の取り組み（予定）

1 課題解決型産業創出の加速化

（1）製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査

- ・地域本部と連携した市町村向け（ブロック単位）説明会の実施（R2から着手）やIoT推進ラボ研究会会員からの課題募集の実施などにより、県庁以外の視点からの課題抽出のルートを拡充

（2）OIPを活用したプロジェクトの創出

- ・製品開発のプレーヤーである解決側県内企業を掘り起こすとともに、県内企業に不足する技術や知識を補完する支援者として専門人材（副業・兼業）を活用する仕組みを構築する

（3）Society5.0関連の製品やサービスの開発

（4）県内外の事業者、研究機関への参画の呼びかけ

2 県内企業のデジタル化の促進

【拡充】

- ・R2.9補正のモデル事業を着実に推進する
- ・デジタル化の相談窓口を産業振興センターに移管し、併せて、体制も拡充することで、支援体制の強化を図る。

【令和2年度末の目標】

○OIPへの課題投入数	： 12件（R2～累計）<R2：12件>
○課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数	： 10件（R2～累計）<R2：10件>
○Society5.0関連の製品・サービスの開発件数	： 11件（H29～R2累計）<R2：0件>
○高知県IoT推進ラボ研究会員数	： 247者（H29～R2累計）<R2：26者>
○デジタル技術の導入支援件数	： 54件（R元～R2累計）<R2：12件>

【直近の成果】

○OIPへの課題投入数	： 8件（R2.4.1～R2.12.11累計）
○課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数	： 0件（R2.4.1～R2.12.11累計）
○Society5.0関連の製品・サービスの開発件数	： 11件（H29～R2.12.11累計）<R2：0件>
○高知県IoT推進ラボ研究会員数	： 311者（H29～R2.12.11累計）<R2：90者>
○デジタル技術の導入支援件数	： 67件（R元～R2.12.11累計）<R2：25件>

【概要・目的】

・事業承継ネットワークの構成機関が連携して事業承継を支援することで、中小事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域経済の脆弱化抑制及び活性化促進、また地域の優良な雇用の維持・確保を図る。

令和2年度当初計画 (P)

令和2年度の取り組み状況 (D)

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

1 事業承継ネットワークを活用した事業承継支援の強化

- (1) 事業者への周知と事業承継ニーズの掘り起こし
- ・地域機関トップ等へ事業承継の必要性の啓発
 - ・経営指導員と連携した「事業承継」等4項目のヒアリングシートを活用した掘り起こし
 - ・ネットワーク構成機関による事業承継診断の実施
 - ・診断により顕在化した案件への個別支援
- 【目標：新規事業承継診断件数 2,250 件】

(2) 支援体制の強化

- ・ブロック体制の強化
⇒県内3ブロック（中央・東部・西部）のうち、中央ブロックについては経営保証コーディネーター兼務で2名体制に強化。
ブロックコーディネーターは定期的に、ブロック内の金融機関、商工会・商工会議所を訪問し、診断及び支援の状況を把握し、進捗を管理
- ・実務支援の担い手（士業専門家）の育成
⇒事業承継アドバイザーを活用し、マッチングコーディネーターのOJTとして第三者承継マッチングをともに行う

2 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進

- (1) 中小事業者への啓発活動
- ・関係機関の会議・セミナー等における事業引継ぎ支援センターの広報、相談誘致
 - ・事業承継意識の醸成を目的とした中小事業者向けセミナーの実施
- (2) 事業者からの相談対応
- ・センターの相談体制の強化
 - ・事業者訪問等による相談対応
 - ・事業承継相談会（県内6ブロックで個別相談会実施）
- (3) 支援機関へのアドバイス等
- ・支援機関へのアドバイス、仲介
 - ・支援方針の検討のための支援機関との情報交換会の実施

3 高知県事業承継等推進事業費補助金の交付

- ・事業承継計画策定やM&Aに係る費用の一部を助成することで事業承継を促進

計画を進めるに当たってのポイント

- ・事業承継の必要性の啓発と事業承継ニーズの掘り起こし

1 事業承継ネットワークを活用した事業承継支援の強化

- (1) 事業者への周知と事業承継ニーズの掘り起こし
- ・事業承継の必要性の啓発
事業承継を取り巻く環境やセンターの取組状況、成約事例、実務事例等を説明することで、事業承継に係る意識醸成を図る。
 - ・市長会、副町村長会での説明（4月）・四国銀行各ブロック支店長会（4月）
 - ・商工会議所研修会事業「金融制度説明会」での説明(4月)
 - ・県内各市町村担当者及び県内商工会・商工会議所担当者訪問（6月～7月）
 - ・事業承継ネットワーク総会(5月)
 - ・事業承継ネットワーク担当者会

※上記はコロナウイルスの影響ですべて中止または延期

- ・ネットワーク構成機関による事業承継診断の実施 685件（11/30現在）
内、経営指導員と連携した「事業承継」等4項目のヒアリングシートを活用した掘り起こしが389件あり、個社支援を117件実施した。（11/30現在）
- ・事業承継計画策定支援計画 300件（11/30現在）
- *高知県事業承継支援戦略（年間計画）の策定
①事業承継診断の実施②士業専門家による事業承継支援③セミナーの開催④普及広報活動

(2) 支援体制の強化

- 経営保証コーディネーター兼中央ブロックコーディネーター配置（4月・1人）

2 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進

- (1) 中小事業者への啓発活動
- ・事業承継相談会の案内を商工会等通じて配布
- (2) 事業者からの相談対応
- ・相談件数：243件、成約20件(12月末現在)
 - ・事業承継相談会（県内6ブロックで個別相談会実施）

(3) 支援機関へのアドバイス等

- ・金融機関支店訪問による事業説明：四国銀行36店舗、高知銀行15店舗

3 「高知県事業承継等推進事業費補助金」の交付

- ・交付実績：3件(12月末現在)

見えてきた課題

- ・M&A売り手相談が増加。今後も新型コロナウイルス感染症の影響で増加する見込み。
- ・小規模事業者は、事業引継ぎ支援センターが主に支援しているが、M&Aの着手に必要な経費（30～50万円）の負担が困難な事業者が多く、M&Aを進める上でのネック。
- ・M&A買い手相談は、売り手相談ほどの増加はしていない。

令和3年度の取り組み（予定）

1 M&A（売り手）への対応

・「高知県事業承継等推進事業費補助金」メニューの追加（小規模企業枠の新設）

- 事業内容：M&Aに繋がる企業評価・企業概要書作成
- 補助対象：小規模企業者 補助上限額：30万円 補助率：10/10
- ・市町村、商工会・商工会議所、金融機関と連携した掘り起こしを行う。

2 M&A（買い手）への対応

・国の3次補正「事業承継・引継ぎ補助金」の支援メニューを活用
事業承継・引継ぎを契機とする業態転換や多角化を含む新たな取組や廃業に係る費用、事業引継ぎ等の士業専門家の活用費用等を支援。

- ・市町村、移住促進・人材確保センターと連携した掘り起こしを行う。
- ・商工会・商工会議所、ココプラ等による伴走型支援を行う。

【令和2年度末の目標】

1 事業承継ネットワーク

- (1) 事業承継診断 = R2:2,250件
※国が事業承継ネットワークに対して設定した診断目標1,178件

2 事業引継ぎ支援センター

- (1) 事業承継等に係る相談件数 = R2:150件
(2) 事業承継に係るマッチング件数 = R2:50件

【直近の成果】

1 事業承継ネットワーク（R2.11月末現在）

- (1) 事業承継診断件数 : 685件
(2) 事業承継計画策定支援件数 : 300件

2 事業引継ぎ支援センター（R2.12月末現在）

- (1) 事業承継等に係る相談件数 = 243件
(2) 事業承継に係るマッチング件数 = 20件

分野：商工業分野

戦略の柱：産業人材の育成・確保

取組方針：人材確保の推進

【概要・目的】

○新規大卒者等の人材を確保するため、県内出身の大学生等に対して、高知の就職関連情報や企業情報を発信するとともに、県内企業への理解を深めるインターンシップを充実することにより、県内への就職の促進を図る。
 ○本県産業を担う人材の育成と確保のため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出要請等により、新規高卒者の県内就職を促進する。

令和2年度当初計画 (P)

令和2年度の取り組み状況 (D)

課題と令和3年度の取り組み (C、A)

1 新規大卒者等の県内企業への就職促進

<企業情報の土台をつくる取り組み>

- (1) インターンシップ実施企業の拡大とプログラムの磨き上げ
 - ・インターンシップコーディネーターの企業訪問等による実施企業の開拓
 - ・企業向けインターンシップセミナーの開催 (2回/60社)
- (2) 企業の魅力発信支援の取り組み
 - ・魅力発信のための各種セミナーの開催 (PR動画2回/80社、求人広告4回/100社、オンライン面接2回/60社)
 - ・専門家派遣による個別支援
- (3) インターンシップコーディネーターによる企業支援

<大学等を通じた学生に情報を届ける取り組み>

- (1) 県内外大学等との連携強化
 - ・大学主催のUターン就職イベントへの参加、大学訪問、その他大学の情報提供ツールを通じた学生への情報提供
 - ・県外大学との就職支援協定の締結
 - ・高知大学と連携した県内企業理解促進のためのオンライン講座の開催 (2回) [新規]
 - ・県内企業と大学職員等との意見交換会の開催 (対面1回/50企業・30大学) [新規]
- (2) インターンシップコーディネーターによる相談対応やフォローアップ

<学生に直接情報を届ける取り組み>

- (1) 学生への県内企業情報やセミナー情報の提供
 - ・「Uターン就職サポートガイド」配布 (年2回発行)、「こうち学生登録」登録者へのメルマガ配信等による情報提供
 - ・SNS (Twitter500名、LINE500名) やWEB広告を活用した情報発信と「高知求人ネット」学生サイトへの誘導 [新規]
 - ・「高知で就職! 応援プロジェクト」や就職がトブックへの広告掲載、県広報媒体による「高知求人ネット」学生サイト等の周知
- (2) 学生と県内企業のマッチングに向けたイベントの開催
 - ・インターンシップマッチングフェア (1回/学生35名・企業25社) [新規]
 - ・複数企業による合同プレインターンシップ (1回/企業10社・学生30名)
 - ・県外での学生と企業(若手社員)の交流会
 - ・四国連携プロジェクト事業によるWEBセミナー、UIJターン合同企業説明会
- (3) インターンシップコーディネーターによる相談対応やフォローアップ

<保護者に情報を届ける取り組み>

- (1) 県外大学主催の保護者会での県内就職情報の提供
- (2) 「Uターン就職サポートガイド」配布(年2回発行)等による情報提供

計画を進めるに当たってのポイント

<企業>インターンシップ実施企業の拡大に向けたコーディネーターの働きかけとフォローアップ、<学生>インターンシップへの参加拡大に向けたインターンシップ情報の周知及び「高知求人ネット」学生サイトへの誘導

1 新規大卒者等の県内企業への就職促進

<企業情報の土台をつくる取り組み>

- (1) インターンシップ実施企業の拡大とプログラムの磨き上げ
 - ・「高知求人ネット」学生サイト掲載企業 R1:131社→R2:165社 (R2.11月末)
 - ・企業向けインターンシップセミナーの開催 2回 (7/22, 10/22): 企業45社
- (2) 企業の魅力発信支援の取り組み
 - ・企業PR動画セミナーの開催 2回 (10/26, 11/20): 企業49社
 - ・求人広告セミナーの開催 4回 (12/4, 12/9, 1/18, 2/18): 企業45社 (見込)
 - ・オンライン面接セミナーの開催 2回 (9/11, 11/26): 企業27社
 - ・専門家派遣による個別支援
- (3) インターンシップコーディネーターによる企業支援
 - ・インターンシップ及び採用情報の集約、「高知求人ネット」での情報発信 (通年)

<大学等を通じた学生に情報を届ける取り組み>

- (1) 県内外大学等との連携強化
 - ・就職支援協定大学等への県内企業インターンシップ・採用情報の提供 (通年)
 - ・就職支援協定の締結 R2:新規1大学 (R2.5月 広島工業大学/累計31大学)
 - ・高知大学と連携した県内企業理解促進のためのオンライン講座の開催 [新規] 年2回 (7/9, 16): 学生144名、企業28社参加
 - ・企業と大学の意見交換会の開催 WEB3回 (11/25, 27, 30): 企業34社・26大学

<学生に直接情報を届ける取り組み>

- (1) 学生への県内企業情報やセミナー情報の提供
 - ・「Uターン就職サポートガイド」配布 (7月、12月)、メルマガ配信、広告掲載
 - ・公式SNS「高知家のおしごと」: 5/13配信開始 (Twitter380名、LINE211名/R2.12月末)、WEB広告: 6回 (予定)
- (2) 学生と県内企業のマッチングに向けたイベントの開催
 - ・オンライン上でのマッチング機会の提供 (WEB説明会) [新規] 第1回 (6/29~7/3): 企業21社・学生延べ53件、第2回 (7/13~17): 11社、延べ33件(19名)、第3回 (12/1~18): 38社、延べ51件(14名)
 - ・大手就職情報サイト上でのWEBセミナーの開催 第1回 (12/4): 企業5社、学生85名ライブ視聴、第2回 (1/13 予定)
 - ・インターンシップマッチングフェアの開催 (1/16 予定)
 - ・複数企業による合同プレインターンシップの開催 (2/15~19 予定)

【新型コロナウイルス感染症による影響】

・5月予定のインターンシップマッチングフェア(2回)中止に伴い、高知大学と連携したオンライン講座や当課主催のWEB説明会を開催

<保護者に情報を届ける取り組み>

- (1) 県外大学主催の保護者会での県内就職情報の提供
 - ・保護者会参加: 4大学、資料提供: 1大学

【新型コロナウイルス感染症による影響】

・保護者会の中止等により、保護者への情報提供の機会が減少

- (2) 「Uターン就職サポートガイド」配布 (7月、12月) 等による情報提供

見えてきた課題

- ①就職活動のオンライン化を契機とした県外の学生に幅広く県内企業の情報を提供する仕組みづくりや、県内就職への動機付けときめ細やかなフォロー体制の充実
- ②就職活動においてオンラインが主流となる中、県内企業がオンラインで採用活動やインターンシップをスムーズに行えるための支援が必要

令和3年度の取り組み (予定)

1 新規大卒者等の県内企業への就職促進

<企業情報の土台をつくる取り組み>

- (1) インターンシッププログラムの磨き上げ
 - ・企業向けインターンシップセミナー開催による普及啓発
 - ・専門家派遣による個別支援 [新規]
- (2) 企業の魅力発信支援の取り組み
 - ・魅力発信のための各種セミナーの開催
 - ・専門家派遣による個別支援
- (3) 就職情報サイト掲載等の企業の情報発信にかかる経費に対する補助制度の新設 [新規]

<学生等に情報を届ける取り組み>

- (1) 大学等を通じた学生に情報を届ける取り組み
 - ・県外大学との就職支援協定の締結及び情報提供、大学主催イベント参加等による学生への情報提供
 - ・県内企業と大学職員等との意見交換会の開催
- (2) 学生への県内企業情報やセミナー情報の提供
 - ・「Uターン就職サポートガイド」配布(年2回発行)、「こうち学生登録」登録促進、「高知求人ネット」学生サイトやSNSでの情報発信
 - ・「高知で就職! 応援プロジェクト」や就職がトブックへの広告掲載等
- (3) 県内企業と学生のマッチングに向けたイベントの開催
 - ・県内企業と学生のオンライン交流会 [新規] (10回/学生150名・企業40社)
 - ・大手就職情報サイト上でのWEBセミナー(2回/学生100名・企業10社)
 - ・インターンシップマッチングフェア (1回/学生35名・企業25社)
- (4) 保護者に情報を届ける取り組み
 - ・保護者向け就活セミナーの開催 (2回) [新規]
 - ・県外大学主催の保護者会参加や「Uターン就職サポートガイド」配布を通じた県内就職情報の提供

<県内就職の動機付けとなる取り組み>

- (1) インターンシップ等参加促進のための交通費助成制度の新設 (120名対象) [新規]

令和2年度当初計画 (P)

2 新規高卒者の県内企業への就職促進

- (1) 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月)
- (2) 県内就職への意識付けのための情報提供
 - ・「Uターン就職サポートガイド」配布(年2回発行)、「こうち学生登録」登録者へのメルマガ配信等による情報提供
 - ・SNSやWEB広告を活用した情報発信と「高知求人ネット」学生向けサイトへの誘導〔新規〕
- (3) 私学の県内企業理解促進を目的とした職業講話の実施
 - ・私立高校の生徒の県内企業理解及び県内就職への意識を醸成するため、県内企業による職業講話を実施
- (4) 関係機関との連携
 - ・就職対策連絡協議会(6月、2月:労働局、教委、県)
 - ：県内公立校の進路状況報告、事業計画および若者の県内定着に向けた取組等についての協議

<関係機関による取り組み>

- 1) 情報交換会(教委、労働局)
 - ・求人事業所説明会(6月)
 - ：採用担当者として就職担当教員の面談方式による情報交換会
- 2) 就職アドバイザーの配置(教委)
 - ・年間を通じた就職支援や定着指導
- 3) キャリアアップ事業の実施(教委)
 - ・県内産業や企業についての理解促進を目的とした職場体験や就業体験の実施
 - ：R1実績 インターンシップ実施率 61.2% 41/67 学科
 - ・担い手・志育成事業の実施
 - ：広報やものづくり総合技術展等を活用した県内産業及び企業情報の提供、企業理解促進のためのリーフレット配布(2回予定)
- 4) 高校生企業合同説明会の実施(7月、11月:労働局)
 - ・R1実績(公立・私立): 7月(高知市236人、四万十市61人) 11月(就職面談会28人)
- 5) 1、2年生対象の業界・企業説明会の実施(2月:労働局・教委)
 - ・R1実績(公立): 高知市105名、四万十市32名
 - ・R2は公立・私立に案内

令和2年度の取り組み状況 (D)

2 新規高卒者の県内企業への就職促進

- (1) 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施
 - ・経済4団体及び高知県工業会への文書による求人票早期提出等の要請(5/18)
 - ・事業者に対する求人票早期提出等の要請に係る市町村への広報協力依頼(5/19)
 - ・工業会の人材確保委員会(工業会、教委、県)(7/8、8/20、9/29)
 - ：前年度事業報告、今年度計画に関する意見交換
- (2) 県内就職への意識付けのための情報提供
 - ・県内高校生への「Uターン就職サポートガイド」配布(7月、12月)
 - ・「こうち学生登録」登録者へのメルマガ配信
 - ・公式SNS「高知家のおしごと」(5/13~配信開始)等による「高知求人ネット」学生向けサイトへの誘導
- (3) 私学の県内企業理解促進を目的とした職業講話の実施
 - ・県内私立高校に対し、事業の案内発出(4/28)

【新型コロナウイルス感染症による影響】

・12/16に予定していた職業講話は対象高校の休校により中止

- (4) 関係機関との連携
 - ・第1回就職対策連絡協議会(労働局、教委、県)(6/19)
 - ：県内公立校の進路状況報告、事業計画および若者の県内定着に向けた取組等についての協議
 - ・第2回就職対策連絡協議会(労働局、教委、県)(2月予定)
 - ：県内公立校の進路状況報告、事業計画および若者の県内定着に向けた取組等についての協議

<関係機関による取り組み>

- 1) 情報交換会(教委、労働局)
 - ・求人事業所説明会(例年6月開催)は中止
- 2) 就職アドバイザーの配置(教委)
 - ・年間を通じた就職支援や定着指導
- 3) キャリアアップ事業の実施(教委)
 - ・職場体験や就業体験の実施: インターンシップ実施率 61.2% 41/67 学科(12月末時点)
 - ・担い手・志育成事業の実施: 企業理解促進のためのリーフレット配布10月、2月
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】
 - ・ものづくり総合技術展(11/5、11/6)への高校単位での生徒参加は中止
- 4) 高校生企業合同説明会等の実施(労働局)
 - ・高校新卒者就職面談会の実施(12/2) 生徒50名、企業52社参加
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】
 - ・高校生企業合同説明会(7月開催分)の中止に伴い、企業紹介DVD及び冊子を作成し、県内高校に配布(7月)
- 5) 1、2年生対象の業界・企業説明会の実施(労働局・教委)
 - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
 - ・2月の業界・企業説明会はオンラインで実施あるいは中止(予定)

課題と令和3年度の取り組み (C, A)

2 新規高卒者の県内企業への就職促進

- (1) 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月)
- (2) 県内就職への意識付けのための情報提供
 - ・「Uターン就職サポートガイド」配布(年2回発行)、「こうち学生登録」登録者へのメルマガ配信等による情報提供
 - ・SNSやWEB広告を活用した情報発信と「高知求人ネット」学生向けサイトへの誘導
- (3) 私学の県内企業理解促進を目的とした職業講話等の実施
 - ・私立高校の生徒の県内企業理解及び県内就職への意識を醸成するため、県内企業による職業講話等を実施
- (4) 関係機関との連携
 - ・就職対策連絡協議会(6月、2月:労働局、教委、県)
 - ：県内公立校の進路状況報告、事業計画および若者の県内定着に向けた取組等についての協議

<関係機関による取り組み>

- 1) 情報交換会(教委、労働局)
 - ・求人事業所説明会(7月)
 - ：採用担当者として就職担当教員の面談方式による情報交換会
- 2) 就職アドバイザーの配置(教委)
 - ・年間を通じた就職支援や定着指導(9人18校)
- 3) キャリアアップ事業の実施(教委)
 - ・県内産業や企業についての理解促進を目的とした職場体験や就業体験の実施
 - ・担い手・志育成事業の実施
 - ：広報やものづくり総合技術展等を活用した県内産業及び企業情報の提供、企業理解促進のためのリーフレット配布(秋、冬2回配布)
- 4) 高校生企業合同説明会の実施(7月、11月:労働局)
- 5) 1、2年生対象の業界・企業説明会の実施(2月:労働局・教委)

【令和2年度末の目標】

- 1 県外大学生のUターン就職率(年間) = R2: 24.0%(H30比+5.6%)
- 県内大学生等の県内就職率(年間) = R2: 39.0%(H30比+1.8%)
- 2 新規高卒者の県内就職率(年間) = R2: 68.0%(H30比+1.1%)

【直近の成果】

分野：商工業分野

戦略の柱：産業人材の育成・確保

取組方針：人材確保の推進

【概要・目的】

- (1) 外国人が安心して生活することができるよう、多言語で相談や情報提供を行う一元的相談窓口を運営することにより、地域における外国人の受入れ環境整備を促進し、多文化共生社会の実現に寄与する。
- (2) 各産業分野における担い手確保策として、外国人材の確保に向けた取組を進める。

令和2年度当初計画 (P)

1. 外国人材の受入れ環境の整備

- (1) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の推進
 - ・国から示された総合的対応策（全172施策）と連動し、関係部局で個々の取組を実施
 - ・ワーキングチーム（受入れ環境整備施策関係課で構成）で情報共有・進捗管理（2回程度予定）
- (2) 高知県外国人生活相談センターの運営
 - ①相談体制の強化
 - ・サポーター制度の導入（6/1～）
 - ・出張相談会の開催（東部・西部 1回以上）
 - ・在留資格等に関する専門相談会の開催
 - ②市町村・他機関との連携
 - ・運営協議会の開催（7月、1月）
 - 生活に関する相談の対応窓口となる構成機関（県ほか24機関）で構成し、センターの運営や外国人への支援に関して情報共有・意見交換を実施
 - ・市町村訪問
 - センターの周知、市町村の行事等と連携した出張相談会開催の調整、外国人材に関する各地域の現状を把握

2. 外国人材の確保に向けた取組

- 各産業分野における担い手確保策として、外国人材の確保に向けた取組を推進
- (1) 各産業分野に応じた全庁での取り組み
 - ・プロジェクトチーム（人材受入れ分野関係課で構成）において、受入れを進めるための課題や各産業分野における必要性を整理した上で具体的な施策の検討を進める（3～4回程度予定）
- (2) 各産業分野におけるニーズ等の把握
 - ・各産業分野における外国人材の雇用実態やニーズを把握するためアンケート調査を実施
- (3) 送り出し国との縁を足がかりとした展開
 - ・海外交流・視察の実施
 - ベトナムラムドン省、フィリピンベンゲット州

※高知県外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議（関係部局副部長で構成）の下にプロジェクトチーム（令和2年度新設）とワーキングチームを設置。対応会議で全庁での取組として各部局が方向性を認識し、プロジェクトチーム及びワーキングチームで実務を進める。
総合的対応会議：2回予定

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 高知県外国人生活相談センターの運営における他機関や市町村との効果的な連携
- 2. 外国人材確保に向けた具体的な施策の検討
- 関係部局ごとの取組と全体の進捗管理

令和2年度の取り組み状況 (D)

1. 外国人材の受入れ環境の整備

- (1) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の推進
 - ・令和2年度第1回高知県外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議（「総合的対応会議」）6/11開催
 - ・第1回ワーキングチーム会開催 8/26：外国人材の受入れ・共生のための取組及び課題等の共有
 - ・令和2年度第2回総合的対応会議 10/22開催
 - ・令和2年度第3回総合的対応会議 1/13開催（予定）
- (2) 高知県外国人生活相談センターの運営
 - ①相談体制の強化
 - ・4月～11月 相談件数304件（外国人から182件、事業所等から122件）
 - ※新型コロナウイルス感染症関連相談64件（外国人36件、事業所28件）
 - ※4/20～5/16 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対面相談中止
 - ・サポーター制度の導入（6/1～サポーター募集開始）
 - 申込者数113名 登録者数73名 活動実績7件（12/11時点）
 - ・出張相談会の開催 9/16 四万十市、12/10 南国市
 - ・専門相談会（出入国在留管理局による在留資格に関する相談）の開催 9/16、12/10 ※四万十市及び南国市での出張相談会時にあわせて実施
 - ・専門相談会（弁護士による法律相談）の開催（3/13（予定））
 - ②市町村・他機関との連携
 - ・外国人生活相談センター運営協議会の開催（7/17、2月（予定））
 - ・市町村訪問（四万十市、宿毛市、土佐清水市、黒潮町、南国市、香南市）
 - ③広報の強化
 - ・センターの愛称公募（3月～4月予定）

2. 外国人材の確保に向けた取組

- (1) 各産業分野に応じた全庁での取り組み
 - ・令和2年度第1回総合的対応会議 6/11開催【再掲】
 - プロジェクトチーム（PT）設置、各部局への依頼事項（現状・課題の整理、先行事例の収集）を連絡
 - ・第1回PT開催 6/24：各分野の現状及び課題、海外とのコネクション、先行県の取組事例を共有、関係団体への意見聴取を依頼
 - ・第2回PT開催 7/29：外国人材の受入れの現状・課題及び外国人材確保に向けた施策の方向性について協議
 - ・第3回PT開催 9/17：戦略素案の協議、企業等へのアンケート中間集計結果共有
 - ・令和2年度第2回総合的対応会議 10/22開催【再掲】
 - 戦略素案共有、予算要求の依頼
 - ・第4回PT開催 1/8（予定）：戦略案の確認、令和3年度当初予算見積状況の共有
 - ・令和2年度第3回総合的対応会議 1/13開催（予定）【再掲】
 - 「高知県外国人材確保・活躍戦略」の決定
 - 柱1：海外から優秀な人材を確保 柱2：就労・相談体制の充実 柱3：地域の一員としての受入れ体制の充実
- (2) 各産業分野におけるニーズ等の把握
 - ・企業及び技能実習監理団体へのアンケート調査の実施（8月～9月）
- (3) 送り出し国との縁を足がかりとした展開
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により、海外視察等を中止
- (4) 高知県中小企業団体中央会による取組
 - ・海外の自治体や送出国等と連携するベトナム語版県PR動画3業種作成
 - ・技能実習生に対する日本語学習支援（企業ニーズの高まりにより、当初5箇所予定をオンライン実施も含めた7箇所に変更して実施）

課題と令和3年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題

- 1. 外国人材の受入れ環境の整備
 - ・各分野における多言語対応等の共生策の充実
- 2. 外国人材の確保に向けた取組
 - (2) 各産業分野におけるニーズ等の把握
 - ・職場における日本語教育が不十分
 - ・県内事業者の制度理解が進んでいない
 - ・外国人を対象とした資格取得や訓練等の機会が県内に少ない
 - ・外国人労働者と地域住民とのコミュニケーションが少ない
 - (3) 送り出し国との縁を足がかりとした展開
 - ・複数国をターゲットにした送出国側との連携強化
 - ・選ばれる県に向けた情報発信

令和3年度の取り組み（予定）

- 1. 外国人材の受入れ環境の整備
 - (1) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の推進
 - ・共生策、人材確保・活躍の推進に向け、総合的対応会議を開催
 - ・高知県外国人材確保・活躍戦略のバージョンアップ
 - (2) 高知県外国人生活相談センターの運営
 - ①相談体制の強化（WEB相談の導入の検討）
 - 出張相談会の開催 ・専門相談会の開催（法律相談会等）
 - ・サポーター制度の充実
 - ②市町村・他機関との連携
 - ・運営協議会の開催 ・市町村訪問
 - ③広報の強化
 - ・センターの愛称公募・決定
- 2. 外国人材の確保に向けた取組
 - 「高知県外国人材確保・活躍戦略」に基づく各施策の実施
 - (1) 各産業分野に応じた全庁での取り組み
 - ・高知県外国人材確保・活躍戦略のバージョンアップ【再掲】
 - (2) 外国人労働者・雇用主への支援
 - ・[拡充] 高知県中小企業団体中央会による技能実習生の日本語学習（R2:5箇所→R3:7箇所）及び地域交流支援（R3～）
 - ・[新規] 制度理解の促進（ガイドブックの作成や制度説明会等）
 - ・[新規] 外国人材向け在職者訓練の実施
 - ・各産業分野（農業・漁業・製造業・介護・建設など）による取組【各産業分野所管部】
 - (3) 送り出し国との縁を足がかりとした展開
 - ・[拡充] 送り出し有望国（ベトナム、ミャンマー）や新規国（インド）との関係強化 ※R3.1インド総領事館と共催セミナー開催
 - ・[新規] ベトナム人国際交流員（CIR）の新規配置【文化生活スポーツ部】
 - (4) 高知県中小企業団体中央会による取組
 - ・[拡充] 技能実習生の日本語学習（R2:5箇所→R3:7箇所）
 - ・[新規] 地域交流支援（R3～）【再掲】
 - ・[拡充] ベトナム版PR動画作成（2業種追加、他国版1つ作成）

【令和2年度末の目標】

・高知県外国人生活相談センター 相談件数340件

【直近の成果】

相談実績 R2年度 4月～11月 304件 うち外国人からの相談 182件
事業所等からの相談 122件

【概要・目的】

就職氷河期世代のうち、不安定な就労状態にある方などが、希望に応じて意欲や能力を活かして活躍できるよう、正規雇用等としての就職に向けた支援を行う。

令和2年度当初計画（P）

就職氷河期世代の就職支援

- 1 就職相談の実施
相談から就職までと就職後も担当したキャリアコンサルタントが継続して就職・定着支援を行う。
- 2 少人数セミナーの実施
就職氷河期世代の不安定就労者が抱える課題や強み・弱みに向き合うセミナーを実施する。
- 3 出張相談会の実施
就職氷河期世代の家族等を対象に、就職氷河期世代の方の就職に向けた出張相談会を実施する。
- 4 職場体験講習の実施
就職氷河期世代の求職者を対象に、就職を希望する企業での仕事体験を通じて正社員就職を目指す講習を実施する。
- 5 就職氷河期世代向けセミナーの実施
正社員として就職した3年以内の者や、その者を採用した企業等を対象に職場定着に向けたセミナーを実施する。

6 こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの設置・運営

（経済団体、福祉団体、業界団体、支援機関、行政機関、等の構成員による官民協働の取組）
主たる事務局となる高知労働局と連携のもと、当該世代の就職支援に向けたプラットフォームを設置し、運営する。
・設置：6月頃（会合は、3回程度）

計画を進めるに当たってのポイント

- 1 就職氷河期世代の活躍支援に向けて取り組むにあたり、その要となる官民協働による、都道府県プラットフォームの設置と関係機関との連携した取組が必要。
- 2 県内の就職氷河期世代の雇用形態の状況、正規雇用への意思及び必要な支援施策等の把握が必要。

令和2年度の取り組み状況（D）

就職氷河期世代の就職支援

- 1 就職相談の実施（※下記の人数は、就職氷河期世代の人数のみ）
・相談件数：505件 ・オンライン相談：11件
[6月補正]・就職氷河期世代の本人や家族等への周知、広報（11月～実施）
[6月補正]・質の高いキャリアコンサルティングの実施（必要な育成研修12/12、1/16開催予定）
- 2 少人数セミナーの実施
・全体実施：22回（うち就職氷河期世代対象2回）、参加者101名（うち就職氷河期世代39名）
[6月補正]・グループワーク10/15（1回2名）11/4（1回1名）
- 3 出張相談会の実施
・全体実施：12回（うち就職氷河期対象1回）、参加者数59名（うち就職氷河期世代13名）
- 4 職場体験講習の実施
・全体受講者数：53名（うち就職氷河期世代20名）
・全体就職者数：32名（うち就職氷河期世代13名）
[6月補正]・ジョブチャレンジ1名（11/26～11/28）
[6月補正]・就職氷河期世代チャレンジ応援団のネットワークづくり（登録企業数22社）
（*件数及び人数については、延べ）
- 5 就職氷河期世代向けセミナーの実施（2/4、3/9開催予定）
- 6 こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの設置・運営
・R2.6.5プラットフォーム準備会
・6.30 第1回会議（書面開催） ・7.28 第2回会議 ・11.27 第3回会議
- 7 就職氷河期世代の実態調査[6月補正]
・県内在住の就職氷河期世代を対象としたオンラインでのアンケート調査を実施（10月）
有効回答数1,000サンプル（県内在住の34歳～49歳（R2.4.1時点））

＜調査結果の概要＞ *【類型①～③】は就職氷河期世代の支援対象者
▶非正規雇用者（223人：22.3%）のうち
・【類型①】正規雇用を希望しながら不本意に非正規雇用で働く者 63人（6.3%）
▶無業者（200人：20.0%）のうち
・【類型②】求職活動をしていない者（通学・家事をしている者を除く） 17人（1.7%）
・【類型③】ひきこもり状態にある者など 50人（5.0%）
▶【類型①】の特徴 *ジョブカフェの支援対象者
＜国や地方自治体実施する就職氷河期世代の支援について＞
・「あまり知らない」と「まったく知らない」を合わせた『知らない』が57.1%
＜就職や転職をする場合に活用したい支援メニューについて＞
・「専門家による就職相談（28.6%）」や「少人数制のセミナー（23.8%）」の割合が高い

※[6月補正]は、国（内閣府）の地域就職氷河期世代支援加速化交付金の採択を受け、実施しているもの。
※上記実績の数値については11月末時点である。

課題と令和3年度の取り組み（C、A）

見えてきた課題

就職氷河期世代の就職支援

- 1 就職相談の実施 ～ 5 就職氷河期世代向けセミナーの実施
就職氷河期世代向けの支援として、包括的に取り組んでいる「就職氷河期世代サポート事業（6月補正対応）」の認知度向上、対象者の掘り起こし・窓口への誘導が必要。
- 6 こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの設置・運営
就職氷河期世代の方の就職・正社員化の実現、社会参加の実現につなげるため、支援機関等の相互連携のもと、相談、教育訓練から就職、定着まで切れ目のない支援や、個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援が必要。

令和3年度の取り組み（予定）

※「就職氷河期世代サポート事業」を通年で実施（令和2年度：6か月間）

- 1 支援対象者の掘り起こし・窓口誘導
(1)就職氷河期世代や家族等への周知・広報
・潜在する対象者やその家族等に対して、新聞広告やWEB広告等を通じて周知を強化し、窓口へ誘導する。
＜新聞広告＞R3:2回（R2:1回） ＜WEB広告＞R3:12か月（R2:6か月）
(2)出張相談会 R3:16回（R2:8回）
- 2 求職者のレベルに応じた支援
(1)質の高いキャリアコンサルティングの実施＜育成研修＞R3:4回（R2:2回）
(2)キャリア形成の支援
①少人数セミナー（自己理解の促進やスキルアップ）
▶職場体験講習 ＜受講者枠＞R3:50人（R2:50人）
②グループワーク（自尊心の形成等）
▶ジョブチャレンジ（小さな達成感の積み重ねのトレーニング）
＜受講者枠＞R3:50人（R2:25人）
(3)就職氷河期世代チャレンジ応援団のネットワークづくり
＜登録企業数＞R3:50社（R2:25社）＜座談会＞R3:2回（R2:1回）
＜講話＞R3:2回（R2:1回）
- 3 フォローアップ（正規雇用転換・職場定着支援）
・就職氷河期世代向けセミナー
＜管理職・経営者向け＞ R3:2回（R2:1回）
＜就職氷河期世代の社員向け＞ R3:2回（R2:1回）
- 4 こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの設置・運営
・展開する各種支援策を盛り込んだプラン（R2.11策定）の進捗管理
・構成員をはじめとする関係機関との情報共有と連携
＜会議＞R3:3回以上（R2:3回）
- 5 就職氷河期世代の実態調査結果の活用
・令和2年度に実施した「就職氷河期世代実態調査」の結果をプラットフォームの構成員及びジョブカフェ等と共有し、施策に活用

【令和2年度末の目標】

- 職場体験講習受講者（34歳～50歳）の就職率 70.0%
- 職場体験講習受講者（34歳～50歳）の就職後3か月時点の定着率 80.0%

※年齢は4月1日時点で34歳～49歳

【直近の成果】

- 職場体験講習受講者（34歳～50歳）の就職率 65.0%（11月末）
- 職場体験講習受講者（34歳～50歳）の就職後3か月時点の定着率 88.9%（11月末）

※年齢は4月1日時点で34歳～49歳

【概要・目的】

経営基盤強化と連動した企業の働き方改革を支援する。

令和2年度当初計画 (P)

1. 働き方改革を進めるための意識醸成

- (1) 高知県働き方改革推進会議と連携した官民協働による取組の推進
働き方改革推進キャンペーンの実施 <参加企業：各100社>
8月：男性の育児休業(育児のための休暇)取得促進
10月：ノー残業デー
- (2) 事業戦略、経営計画と連動した働き方改革への理解促進
働き方改革トップセミナーの開催[新規] <参加者：各100名>
経営者を対象とした著名人の講演会(6月、11月)

2. プッシュ型支援を柱とした企業の体制づくり

- (1) 高知県働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援
セミナー開催：60回、相談件数：400回
- (2) ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大
高知家健康宣言企業、育児宣言企業、一般事業主行動計画策定企業などへの戦略的な訪問 <延べ訪問件数：380件>
- (3) ワークライフバランス推進アドバイザーによる支援強化(努力義務である規模の企業の次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法による一般事業主行動計画の策定を支援)[新規]
- (4) 働き方改革推進職場リーダーの養成 <参加企業：20社>
企業の働き方改革の取り組みの中核となる人材の養成(6~7月 3回)
- (5) ワークライフバランス実践支援事業[新規] <支援企業：4社>
企業内で働き方改革の好循環を生む組織づくりに向けた働き方改革の専門家によるコンサルティング(8月~3月、7回以上)
- (6) 働き方改革ガイドブックを作成、活用した支援
働き方改革に向けた取り組みのステップやポイント、県内の実践事例を紹介
1,000部作成、活用セミナーの開催(10~11月) <参加者：50名>

3. 企業の生産性向上に向けた支援

- (1) ワークライフバランス実践支援事業によるコンサルティング(再掲)
- (2) 経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革の推進(産業振興センター、商工会議所、商工会)
- (3) 高知版 Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化
- (4) 生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援の強化
- (5) 工場の生産性向上、高付加価値製品・技術の開発に向けた支援強化(工業技術センター)
- (6) 設備投資の実行に向けた支援(国の補助金・助成金、民間融資の活用)

4. ロールモデルの横展開

- (1) 働き方改革ガイドブックの作成・配付(再掲)
- (2) モデル優良事例の紹介(県の広報番組やホームページ、業界団体等の広報媒体を活用)

計画を進めるに当たってのポイント

- ・働き方改革のキーマンである経営者の意識改革
- ・働き方改革に取り組む県内企業の人材育成及び組織づくりへの支援
- ・生産性向上に向けた支援(事業戦略の策定・実行支援と連動した取り組み)

令和2年度の取り組み状況 (D)

1. 働き方改革を進めるための意識醸成

- (1) 高知県働き方改革推進会議と連携した官民協働による取組の推進
11月：僕らの子育てキャンペーン 110社参加
男性の育児と子育ての両立を支援、企業の風土づくりを後押し
参加企業名、取組事例や参加者の感想などを掲載した新聞広告を展開(1月予定)
- (2) 事業戦略、経営計画と連動した働き方改革への理解促進
働き方改革トップセミナー
7/29WEBセミナー「新型コロナウイルスで変わる日本の働き方」 67名参加
11/30「経営戦略としてのワークライフバランス」 92名参加

2. プッシュ型支援を柱とした企業の体制づくり

- (1) 高知県働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援
 - ・4/1 産業振興センターと委託契約
(幡多出張所 コーディネーター1人役 週3回開設(月・水・金))
 - ・新型コロナウイルス感染症防止等のため商工団体等への訪問自粛(4/16~5/31)
セミナー開催：31回、相談件数：309件(11月末時点)
- (2) ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大
 - ・4/1 産業振興センターに委託 働き方改革推進支援センターとの連携
 - ・4/1 認証要件の緩和、申請書類を簡素化
 - ・男性の育児休業期間1か月以上→14日以上
 - ・くるみなど国制度認定の場合は要件をクリア
 - ・現地確認にて就業規則写しの提出を省略 等
- 「こうち労政情報令和2年第1号」(2,200部発行)で広報
- ・4月末、5月末の更新申請書提出期限を3ヶ月延長(※新型コロナウイルスへの対応)
延べ訪問件数：280件(11月末時点) ※4/20~5/6 アドバイザーの企業訪問を中止
新規認証取得企業数：60社(12/1時点) 複数部門取得企業数：48社
- ・新規認証に向け企業リストを活用した戦略的な訪問活動(高知家健康宣言企業、育児宣言企業、高知家の出会い・結婚・子育て応援団登録企業)(6月~)
- ・労働局発行の企業情報誌「WANT」掲載の認証企業に認証マークを掲載
- (3) ワークライフバランス推進アドバイザーによる支援強化
アドバイザーの増員(1.8人役 → 2人役)、次世代育成支援部門及び女性活躍推進部門の認証に向けた支援と併せて一般事業主行動計画の策定を支援
- (4) 働き方改革推進職場リーダーの養成
8/6第1回、9/6第2回、10/1第3回(WEB) 19社 26名参加
- (5) ワークライフバランス実践支援事業
9~3月、7回(予定)のコンサルティング実施 3社
- (6) 働き方改革ガイドブックの作成
11/18活用セミナー開催 27名参加

3. 企業の生産性向上に向けた支援

- ・ワークライフバランス実践支援事業(再掲)

4. ロールモデルの横展開

- ・働き方改革ガイドブック作成、企業に配付(再掲)
- ・ワークライフバランス推進認証企業(2社)の優良事例を掲載

課題と令和3年度の取り組み (C、A)

見えてきた課題

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した事業内容や手法の再考

1. 働き方改革を進めるための意識醸成

- (1) 高知県働き方改革推進会議と連携した官民協働による取組の推進
- (2) 働き方改革の対面による事業の実施方法

2. プッシュ型支援を柱とした企業の体制づくり

- コロナ禍における企業への訪問活動
- (1) 高知県働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援
- (2) ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大

令和3年度の取り組み(予定)

1. 働き方改革を進めるための意識醸成

- (1) 高知県働き方改革推進会議と連携した官民協働による取組の推進
働き方改革推進キャンペーン(男性の子育て支援)を1本に見直して実施
- (2) 事業戦略、経営計画と連動した働き方改革への理解促進
働き方改革トップセミナーの開催(2回・経済団体と共催、オンラインの併用も検討)
- (3) 働き方改革取組優良事例集の配布を通じた働き方改革の意識醸成
R2 ワークライフバランス実践支援事業対象企業3社の取組成果、ワークライフバランス推進認証企業7社の優良事例を取りまとめ、配付

2. 企業の体制づくり、人づくりに向けた支援(オンラインの併用も検討)

- (1) 高知県働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援(通年)
- (2) ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大(通年)
 - ・ワークライフバランスの推進に意欲的な企業へのアプローチ(健康企業宣言や育児取得宣言企業)
 - ・複数部門の認証を取得する企業の増加に向けた取組
- (3) ワークライフバランス推進アドバイザーによる支援強化
次世代育成支援部門及び女性活躍推進部門の認証に向けた支援と併せて一般事業主行動計画の策定を支援
- (4) 働き方改革推進職場リーダーの養成
3時間程度×3回 20社
- (5) ワークライフバランス実践支援事業(4社×8ヶ月程度の継続支援)

3. 企業の生産性向上に向けた支援

- ・ワークライフバランス実践支援事業(再掲)
- ・労働環境等実態調査(2年周期)

4. ロールモデルの横展開

- ・働き方改革取組優良事例集の作成、配付(再掲)
- ・モデル優良事例の紹介(県の広報番組やホームページ、業界団体等の広報媒体を活用)

5. ウィズコロナ時代に対応した働き方の推進

- ・働き方改革トップセミナーの開催(再掲)
- ・働き方改革推進職場リーダーの養成(再掲)
- ・ワークライフバランス実践支援事業(再掲)
- ・テレワーク導入に関する情報提供

【令和2年度末の目標】

ワークライフバランス推進延べ認証企業数 = R2: 375社・団体 (R元比 +31社・団体)

【直近の成果】

ワークライフバランス推進延べ認証企業数 : 428社・団体(12月1日時点)【対R元比 +84社・団体】